

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月27日
【事業年度】	第32期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社 J M C
【英訳名】	JMC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼 C E O 渡邊 大知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-477-5751
【事務連絡者氏名】	取締役兼 C F O 篠崎 史郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-477-5751
【事務連絡者氏名】	取締役兼 C F O 篠崎 史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (千円)	2,809,054	2,458,957	2,416,536	2,955,470	3,640,002
経常利益又は経常損失 () (千円)	264,087	206,787	153,686	381,371	533,438
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	164,396	173,204	114,200	247,541	363,695
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	780,244	782,671	782,671	787,529	807,609
発行済株式総数 (株)	5,282,100	5,291,400	5,291,400	5,320,700	5,503,600
純資産額 (千円)	2,254,247	2,085,861	2,200,061	2,457,320	2,861,174
総資産額 (千円)	3,682,235	3,784,063	3,808,237	4,332,013	4,980,604
1株当たり純資産額 (円)	426.79	394.22	415.80	461.87	519.90
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	31.22	32.75	21.58	46.66	67.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	29.44	-	20.66	44.66	65.29
自己資本比率 (%)	61.2	55.1	57.8	56.7	57.4
自己資本利益率 (%)	7.6	-	5.3	10.6	13.7
株価収益率 (倍)	35.8	-	21.7	14.9	17.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,748	28,803	456,368	600,410	389,555
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,318,958	249,339	111,689	629,120	717,953
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,539	201,675	260,489	29,009	325,079
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	298,540	222,072	306,261	306,561	303,243
従業員数 (人)	134	140	128	129	148
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(16)	(16)	(30)	(29)
株主総利回り (%)	77.1	52.8	32.4	47.8	82.2
(比較指標：TOPIX (配当無)) (%)	(115.2)	(120.8)	(133.3)	(126.6)	(158.4)
最高株価 (円)	2,209	1,304	958	988	1,536
最低株価 (円)	1,045	460	426	480	609

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第29期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 第29期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
7. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
8. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社設立以降、本書提出日現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
1992年12月	光造形の外部委託によるモデル作製と総合保険業を目的として、横浜市港北区に有限会社ジェイ・エム・シー設立（資本金3,000千円）
1996年11月	横浜市港北区から横浜市港南区に本店を移転
1999年9月	光造形によるモデル作製での業容拡大を目的として、株式会社ジェイ・エム・シーへ組織変更 手術シミュレーション用頭蓋骨モデルの作製受託から作製工程を内製化し、3Dプリンター事業を開始 横浜市港南区から横浜市南区に本店を移転
2006年1月	試作品の受託範囲の拡大を目的として金属モデル作製を行う有限会社エス・ケー・イーを吸収合併し、砂型鑄造（注1）法による鑄造事業を開始 鑄造事業で燃料電池自動車向けドア部品の試作品を受注し、自動車部品作製分野に進出 横浜市南区から横浜市神奈川区に本店を移転
2008年11月	鑄造事業において、長野県飯田市にコンセプトセンター（注2）（鑄造棟）を新設
2011年7月	横浜市神奈川区から横浜市港北区に本店を移転
2011年7月	コンセプトセンターに木型棟を新設
2013年1月	コンセプトセンターに仕上棟を新設
2014年5月	コーポレート・アイデンティティの構築とブランド戦略の導入を開始し、株式会社JMCに商号変更
2015年4月	大学及び医療機関向けに心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID」（注3）発売開始
2015年6月	金属製品の非破壊検査（注4）による品質検査強化を目的として産業用CT（注5）を導入
2015年8月	コンセプトセンターに機械加工・検査棟を新設
2016年11月	東京証券取引所マザーズ上場
2017年1月	産業用CTによる検査・測定サービス（注6）を鑄造事業から分離しCT事業を開始
2017年4月	産業用CT及び関連サービスの販売を開始
2018年1月	コンセプトセンターに鑄造棟を増設
2018年11月	フルカラー3Dプリンター及び関連サービスの販売を開始
2019年7月	コンセプトセンターに、自動車分野や航空分野における高付加価値製品の製造に特化した工場棟を増設
2020年2月	鑄造事業における機械加工工程の生産能力強化のため、静岡県浜松市浜名区にミーリングセンター（注7）を新設
2020年8月	3Dプリンター事業において、横浜市港北区にAMセンター（注8）を開設し、AM（Additive Manufacturing）サービスの提供を開始
2021年4月	コンセプトセンターに熱処理棟を新設
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズからグロース市場に移行
2023年9月	コンセプトセンターに鑄造棟を増設 大型鑄造品の試作需要の受注促進のため、大型低圧鑄造設備を導入

(注) 1. 砂型鑄造

溶かした金属を砂で作った鑄型(砂型)に流し込んで鑄造品を作る工法です。砂型に流し込み作るにより、形状が複雑な鑄造品の作製に向いています。

2. コンセプトセンター

長野県飯田市内の3ヶ所に位置し、鑄造品を作製する施設であり、鑄造事業のすべての工程を行っております。

3. HEARTROID(ハートロイド)

当社が国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科及びフヨー株式会社と共同で開発した心臓カテーテルシミュレーターです。X線透視下の実践に即した本格的なトレーニングから、机上でのイメージトレーニングまで環境を選ばずに手軽にカテーテル操作を練習することができます。オペに臨む医師や医学生が使用するほか、医療機器メーカーの研究開発や販売促進ツールとして利用されています。なお、同システムは、薬機法(「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」)上の「医療機器」に該当いたしません。

4. 非破壊検査

部品や構造物の傷を、対象物を破壊することなく検出する検査技術のことです。

5. 産業用CT

X線を利用して物体を走査しコンピュータを用いて処理することで、物体の内部画像を構成する技術、あるいはそれを行うための機器のことです。

6. 検査・測定サービス

産業用CTによる非破壊検査や三次元測定などを提供するサービスののことです。

7. ミーリングセンター

静岡県浜松市浜名区に位置し、鑄造品を加工する施設であり、鑄造事業の機械加工・仕上・検査工程を行っております。

8. AMセンター

EOS Electro Optical Systems製ナイロン造形機を保有し、試作品から少量量産品までを製造する工程を行っております。

3【事業の内容】

製造業におけるJMCという強固なブランドを確立するため、「MADE BY JMC」という企業理念及び「ものづくりに知性を。」というビジョンのもと、3次元CADデータ技術を用いて「樹脂を素材とする3Dプリンター」と「金属を素材とする砂型鋳造」の両成型法を利用、発展させながら、製造業を中心に幅広い業種の「試作品」から「最終製品」までの「ものづくり」をトータルサポートすることを主たる事業としております。

当社の事業は、3Dプリンター事業、鋳造事業及びCT事業から構成されており、報告セグメントの区分も当該事業によっております。3つの事業を持つことで、3次元CADデータのノウハウを共有するだけでなく、人員のローテーションや設備の共同利用など社内のハード・ソフト資源を有効に活用することが可能になります。

なお、当事業年度より、従来「3Dプリンター出力事業」としていた報告セグメントの名称を「3Dプリンター事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

3Dプリンター事業につきましては、製品開発を行っている顧客からの試作の依頼を3Dプリンターで作製し、提供するサービスを行っております。製造だけではなく、3次元CADデータの特異な処理や装置のメンテナンスも自社で行うことで、メーカーと受託サービス会社が持つノウハウを一貫して有しております。

なお、当該事業は年中無休の稼働体制で顧客のニーズに合わせてサービスを提供しております。

また、3Dプリンターの技術を用いて開発された心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID」は、国内外で心臓カテーテル治療に携わる医師やデバイスメーカー向けに、「HEARTROID PROJECT」(国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科、フヨー株式会社及び当社)を通じて自社製品としてラインアップの増強を進めております。

鋳造事業につきましては、多品種少量生産に適した砂型鋳造法を採用しております。また、多くの鋳造業者が鋳造以外の工程の外注化を図っているのに対し、当社では木型、鋳造、熱処理、機械加工、検査まで一貫した製造工程を内製化したことにより、顧客メーカーの要求に応える安定した製品品質と短納期化を実現しております。従来の「伝統の職人技」と言える部分を精緻な3次元CADデータの取り込みなどを通して、砂型鋳造の精度をダイカスト法(注1)と同等レベルまで向上させたことで、試作品のみならず最終製品の受託も手掛けており、最終製品と同素材の試作品を顧客に販売することで、製品に対する需要を把握するテストマーケティングにも利用されております。

さらに、砂型3Dプリンター(注2)を導入し、益々大型化・複雑化する設計に対して、これまで手作業で造型することのできなかった複雑な砂型にも対応可能となり、付加価値の拡大に寄与しております。

また、量産鋳造部品の製造では、トヨタ生産方式(注3)を導入し、効率化と設備増強による製造量増加を進めております。

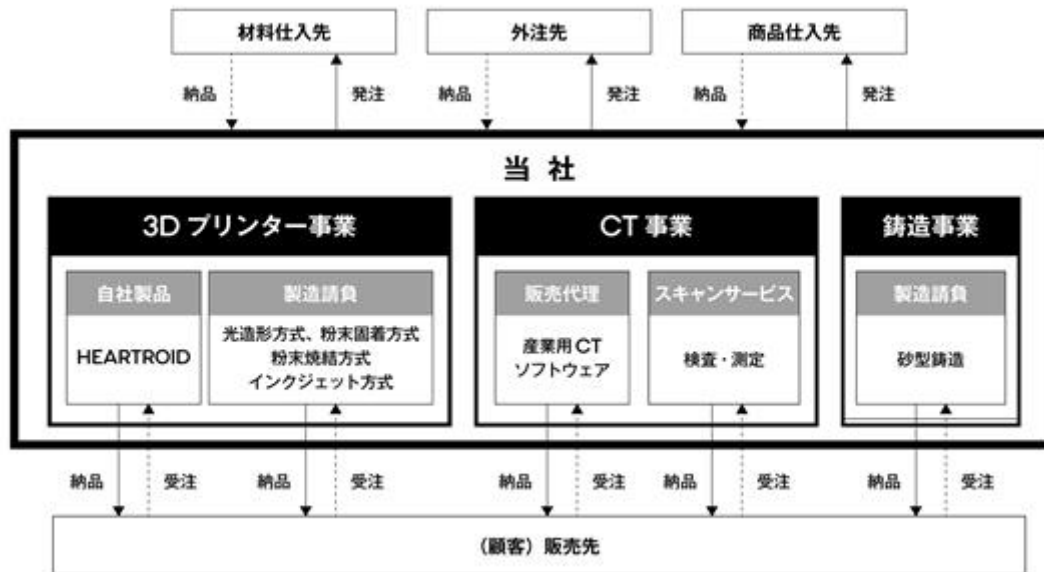
品質検査体制ではベーカーヒューズ製の産業用CTを複数機種導入し、自動車や航空宇宙分野で求められる品質水準を確保しております。

このように品質検査体制と短納期、さらには量産品製造に対するトヨタ生産方式の導入を強みとして、一部の完成車メーカーからTier1(注4)企業として選定されています。

また、クラシックカーやバイクのレストア(旧型車両等の老朽化した部品を供給する)用パーツの製造販売を行うプロジェクト「JMC BASE」では、当社の高い鋳造技術や産業用CTでの検査技術を活かして、メーカーで生産終了となった部品を製造販売しております。なお、自社主催のレストアイベント「JMCレストアMTG」を通じて、旧型車両等のユーザーの要望を製造するレストアパーツの選定に活かしております。

CT事業につきましては、製品評価やリパースエンジニアリング(注5)等の高度な検査・測定サービスの受託に加え、顧客製品の不具合を検出する「全数検査・選別サービス」を提案しております。また、ベーカーヒューズ製の産業用CT、関連サービス及びボリュームグラフィックス株式会社製の産業用CT/ボクセルデータ用ソフトウェアの販売業務を行っております。

[事業系統図]



(注) 1. ダイカスト法

金型鑄造法のひとつで、金型に溶融した金属を圧入することにより、高い寸法精度の鑄造品を短時間で大量に生産する鑄造方式のことです。

2. 砂型3Dプリンター

CADデータから直接鑄造用の砂型を造形する装置で、経済産業省が推進する「次世代型産業用3Dプリンターの造形技術開発・実用化事業」でも開発が進められており、今後の国内製造業における基盤となりうる技術の一つとして期待されております。砂型3Dプリンターの導入は、マシニングセンタでマスターモデルとなる木型を削り出し、職人の手込みによって行われていた従来の作業工程を短縮し、特に数多くの砂型を組み合わせる自動車のシリンダーヘッドやインテークマニホールドの中子製作において、飛躍的な工期短縮を実現します。

3. トヨタ生産方式

「ジャストインタイム」と「自動化」の2つの理念でムダを排除し、生産を合理化する生産方式のことです。その実現には「1.カイゼン」、「2.問題の見える化」、「3.なぜなぜ分析」、「4.7つのムダとり」の手法を用います。

4. Tier1 (ティア・ワン)

メーカーに部品を直接納入する一次サプライヤーのことです。一次請負とも言われています。

5. リバースエンジニアリング

物体を産業用CTでスキャンし、データをコンピュータに取り込み、そのデータから物体形状のCADデータを再構築することです。

[事業フロー]



(1) 3Dプリンター事業

3Dプリンター事業では、製品開発を行っている顧客に対して試作品を3Dプリンターで作製し、提供するサービスを行っております。当社が保有する3Dプリンターは、光造形方式、粉末焼結（ナイロン造形）方式、インクジェット方式と、現在業界で採用されている主要な工法を備えております。工法が多岐にわたることに加えて、当社では顧客への短納期化を実現するために、自社による見積データの解析・補正サービスや年中無休の稼働体制を敷いております。また、3Dプリンターでの作製後の各種後加工（塗装・染色・ネジ加工・アルミ真空蒸着（注6）・真空注型（注7））も行っております。

同事業においては、医療分野でも3Dプリンターによる製品の作製サービスを行っております。脳外科、口腔外科分野において、患者のCT・MRIデータから頭蓋骨や下顎骨のデータを作成し、3Dプリンターで実体モデルを作製しております。実体モデルは、手術前のシミュレーションや手術方式の説明等に利用されております。また、3Dプリンターと真空注型を組み合わせた独自の技術（特許番号5236103号）を保有しております。これは、臓器の複雑な形状を忠実に再現するため、型を3Dプリンターで作製し、シリコンゴムなどの軟質材料を注入することで、軟質の臓器モデルを作製するものです。臓器モデルは医療機器の機能評価やカテーテル、内視鏡手術のトレーニングに利用されております。

3Dプリンターのそれぞれの方式の特徴は以下のとおりであります。

a. 光造形方式

工業製品の高速試作に用いられる3Dプリンターであります。液体樹脂にレーザーをあて、硬化させながら層を積み重ねていくことで作製します。他の3Dプリンターに比べて高精度な製品を作製することができる一方、導入コストが高額であり、運用には高度なノウハウが必要なため、ハイクラスなサービスビューロー（注8）や大企業の研究開発部等が導入するプロユースの装置であります。用途の例としては、医療機器の試作品、部品の接続の機能検証用のモデル、可視化用の透明モデル等になります。

b. 粉末焼結（ナイロン造形）方式

ナイロン粉末をCO2レーザーで焼き固め、積み重ねていくことで、モデルを作製する3Dプリンターであり、強度や耐熱性が求められるモデルの作製に用いられます。装置は3Dプリンターの中で高額な部類に属し、また、材料費も高価なため導入に対する障壁が高い方式であります。用途の例としては、自動車の動作確認用部品モデルや内装部品の試作品等になります。

c. インクジェット方式

紫外線硬化型樹脂をプリンターヘッドから微細な液滴として吐出し、紫外線ランプで硬化させてモデルを作製する3Dプリンターです。装置は光造形に比べて小型で、モデルの後処理が容易であり、大型の洗浄装置が必要ない方式です。用途の例としては、複雑な内部形状を持つモデル、流路解析用モデル等になります。

(注) 6 . アルミ真空蒸着

真空内でアルミニウムを加熱して、気化・昇華させ、離れた位置に置かれた基材・基板の表面に付着・堆積させて薄膜を形成する技術のことです。

7 . 真空注型

光造形品や切削加工品をマスターモデルにして、シリコンゴム等の複製用の型を作製します。その型に樹脂を流し込み固化させた後、型を外して複製品を作製する工法のことです。

8 . サービスビューロー

商用印刷やデスクトップパブリッシングに関連するサービスを行う業者のことで、出力センターとも呼ばれています。ページレイアウトソフトで作成したデータの出力や、スキャニングなど様々なサービスを行います。

(2) 鑄造事業

鑄造は、製品の形状を反転させた型に、鉄・銅・アルミニウム・マグネシウム等の溶かした金属を流し込み、製品を作製する工法になります。この時に用いる型を“鑄型(いがた)”と呼び、素材により金型・砂型・石膏型等、数種類に分けられます。

鑄造工法は、複数の工程から成っており、顧客から受領したCAD(注9)データから型データの作成、木型の作製、砂型の作製、鑄込(注10)、仕上、熱処理、機械加工、検査を経て、製品が完成いたします。これまでの鑄造業界では、その各工程をそれぞれ別会社が営んでおり、工程間のデリバリー時間が発生することや、工程間の情報共有不足による不良品発生が問題となっております。当社も事業開始時は砂型の作製、鑄込、仕上工程のみ自社で行っており、それ以外の工程を外部委託しておりましたが、顧客からの短納期や品質向上の要求に応えるためには、完全素加一貫(注11)の生産体制を構築する必要があり、1工程ずつ着実に内製化してきました。3Dプリンター事業と同様に、顧客からはコストよりも短納期が重視される傾向があるため、当社のスピードが付加価値となり、価格競争面で有利に働く要素となっております。

当社の砂型鑄造は、金型を使用するダイカスト工法に近い品質を実現しております。それは、切削機械で木型を作製し、同業の砂型鑄造業者よりも細かい粒径の鑄物砂(注12)を使用しているからであります。また、組織の密度等鑄造品の物性において、ダイカスト工法よりも砂型鑄造が優れており、表面粗さと寸法精度が担保されれば、品質は砂型鑄造品が優ると考えております。

なお、当社では、主にアルミニウム合金及びマグネシウム合金による鑄造を行っております。

(注) 9 . CAD (Computer Aided Design)

コンピュータ支援設計とも訳され、コンピュータを用いて設計をすること、あるいはコンピュータによる設計支援ツール(CADシステム)のことです。

10 . 鑄込

溶かした金属を鑄型に流し入れることです。

11 . 素加一貫

素材(鑄造品)の作製から後加工まで一貫するという意味で、型作製から検査まですべて自社内で完結させることです。

12 . 鑄物砂

鑄造品用の鑄型(砂型)を作製するために用いる砂のことです。耐火性・通気性・伸縮性などが良いものを使います。

(3) CT事業

検査・測定サービス

産業用CTによる非破壊検査や三次元測定などを提供するサービスです。

当社では、ベーカーヒューズ製の産業用CT「phoenix v|tome|x c450」（ミリフォーカスCT）、「phoenix nanotom m」（ナノフォーカスCT）及び「phoenix v|tome|x m」（マイクロフォーカスCT）を導入しております。これらの装置は、自動車、航空宇宙、電力等の幅広い分野において品質検査を行う用途に最適化されており、非破壊検査や三次元測定に活かされます。また当社で保有する産業用CTで検査・測定が困難なサイズのスキャン対象物は、業務提携先の大型産業用CT装置を用いて測定したデータを当社で解析し提供しております。産業用CTによるスキャン技術は製品現品の品質検査が求められる分野においては不可欠であり、製造規格やメーカー独自の品質検査レベルをクリアするために有効なものであります。当社の主なサービスは下記のとおりであります。

a. 鋳造品の内部品質評価

鋳巣欠陥（注13）は、様々な要因によって発生します。産業用CTは素材内部の欠陥を簡単に検出することができるため、より質の高い製品開発をサポートできます。

b. リバースエンジニアリング

産業用CTは品質検査だけではなく、図面のない製品や自然物のデータ化にも活用できます。更に当社では3Dプリンター事業の豊富な実績から、3Dプリンター出力用のデータの編集も可能であり、リバースエンジニアリングによるものづくりをサポートすることができます。

c. 素形材の解析

カーボンの素材強度に影響するカーボン繊維の配向の解析サービスを行っております。

d. 放射線照射

産業用CTにて放射線を物体に照射し続けることで、物体がどのように変化、変質していくのかを確認するサービスを行っております。

e. 文化・教育用途での研究用資料提供

産業用CTにてスキャン対象物の内部を透過することで、希少生物の骨格や文化財の内部構造の確認を非破壊で行うことができます。この特性を活かし、教養・教育研究を目的とした3Dデータの提供を行っております。

産業用CT販売

ベーカーヒューズ製の産業用CT及び関連サービスの販売を行っております。

(注) 13. 鋳巣欠陥

鋳巣欠陥とは、鋳造品の内部に空洞が発生するという不良のことです。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
148 (29)	36.6	4.1	5,022,421

セグメントの名称	従業員数(人)
3Dプリンター事業	17 (6)
鋳造事業	106 (20)
CT事業	7 (-)
報告セグメント計	130 (26)
全社(共通)	18 (3)
合計	148 (29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金(通勤手当を除く。)を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門及び企画部門に所属しているものであります。
4. 当事業年度より、従来「3Dプリンター出力事業」としていた報告セグメントの名称を「3Dプリンター事業」に変更しております。
5. 従業員数が前事業年度末に比べ19人増加したのは、主に鋳造事業の拡大によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異

当事業年度		労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3.			補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
6.3	100.0	-	-	-	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 男性労働者の育児休業取得率は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第 2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。
文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は「MADE BY JMC」を企業理念にしており、ビジョンは「ものづくりに知性を。」です。
企業理念には、製造業における JMC という強固なブランドを確立し、私たちが先頭に立って日本の製造業を変えていくという、強い想いが込められています。
そして、ビジョンでは、製造方法や設備によって自らの事業を定義するのではなく、「社会に求められているもの」や「時代にふさわしいサービス」をとことん考え抜き、既存のものづくりの枠組みに縛られない事業展開によって“最強のサプライヤー”を目指す、当社の姿勢を表現しました。

(行動指針)

当社の使命は、全てのステークホルダーの利益を尊重しつつ、革新的な製品及びサービスを提供し、顧客満足度を最大化できる価値を創造しつづけることです。

我々は社会的責任を持って公正かつ倫理的に事業を行い、公平な雇用をし、職場の安全性を守り、我々の業務に適用される全ての法律を遵守します。

法令等遵守の徹底

法令・社会的規範、社内諸規程・マニュアル等を遵守します。また、適正な会計処理を行い、事実に基づいた経理処理や証書類の記載を行います。

高品質とスピードを両立したサービス提供

関連する法律・ルールを遵守したうえで、お客様の視点を踏まえて、そのニーズを反映した良質なサービスを迅速にご提供します。

お客様の声への適切な対応

ご意見、お問い合わせ、クレーム等いかなる「お客様の声」にも誠実に対応するとともに、今後のサービス提供や業務改善に反映します。

人権を尊重する職場環境の実現

職場における差別、各種ハラスメント等の人権侵害行為を許容せず、相互の信頼と良識のある職場環境を実現します。

快適な職場環境の整備

社員が能力や個性を存分に発揮するとともに、能力を積極的に向上できる、快適で働きやすい職場環境を整備します。

ステークホルダーとの関係

ステークホルダーとの関係は、健全かつ節度を保ち、疑義を招くような接待・贈答を行ったり受けたりしません。

インサイダー取引の禁止

インサイダー取引となりうる株式等の売買は行いません。そのために、当社及び取引先等の内部情報は厳重かつ適切に管理します。

業務の相互牽制と管理

あらゆる業務活動において、社員が相互に牽制を働かせるとともに、管理者は所管の業務活動の遂行状況を適切に管理・把握します。

適切かつ透明な意思決定の確保

業務活動におけるあらゆる意思決定は、法令や社内の諸規程に則り、合理的根拠に基づいて第三者に説明することを前提として実行します。

適切なリスク管理

あらゆる業務活動において、リスク管理をはかるとともに、各種のリスクを常に適切に管理できる内部管理体制を構築します。

情報の適切な管理

当社及びお客様の機密情報に加えて、社員のプライバシーに関わる情報についても守秘する義務があることを意識し、常に適切に管理します。

適切かつ公正な情報開示

当社の経営状況及び企業活動への正確な理解を促進するために、ステークホルダーへの適切かつ公正な情報開示に努めます。

知的資産の適切な保護

あらゆる業務活動において、第三者が保有するすべての知的資産を尊重するとともに、当社が保有する知的資産を適切に保護し役立てます。

反社会的勢力との関係の拒絶

反社会的な団体や勢力との関与を断固として拒絶し、そうした活動を助長する行為は一切行わず、毅然とした姿勢で臨みます。

(2) 経営戦略等

当社の経営戦略の現状と見通しは以下のとおりです。

(3Dプリンター事業)

試作はものづくりの上流に位置する工程になります。当社は、ハイエンド樹脂3Dプリンターなど、新しい装置を適宜導入しており、事業拡大に貢献する3Dプリンターを積極的に利用する考えであります。3Dプリンターに対する認知度の向上に加え、AM(Additive Manufacturing)サービスの提供による量産品受注体制の確立も進めるとともに、協業プロジェクト「3D innovation Hub」においては、あらゆる領域での3Dプリンターを用いた製品化ニーズの発掘を推進しており、今後も受注状況は安定的に推移するものと考えております。

心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID」においては、国内外の医療現場における心臓疾患・脳疾患のカテーテル治療トレーニングや、関連商材を取り扱う商社によるカテーテル治療のデモンストレーションでの採用など、様々なニーズに応えるべく、今後もラインナップを増やすことに加え、世界各地で開催される学会・展示会において認知向上のための営業活動を強化することで、規格製品の売上増を見込めると考えております。

(鑄造事業)

砂型鑄造については、一部の試作・少量量産において価格競争が発生しておりますが、当社においては「短納期」・「高品質」を強みに顧客との信頼に基づく試作・少量量産の受注に注力しており、今後も同様の方針を採用してまいります。

一方、量産用鑄造部品の受注を開始したことにより、試作・少量量産との製造の両立を進め、量産用鑄造部品製造においては、トヨタ生産方式の導入により、一定の受注増加に対応できる体制の準備を進めております。

また、より大型サイズの試作・開発需要への対応と一層の内製化推進のため、伊豆木産業用地に鑄造工程を行う工場棟を建設し、生産キャパシティを大幅に向上させております。

このように従来の試作・少量量産品に加え、大型サイズの鑄造品、量産用鑄造部品の受注を増加させることで、高い品質を維持しつつ、非鉄砂型鑄造業界での圧倒的な生産キャパシティを誇る事業へ、さらに成長を加速させてまいります。

また、レストア用パーツの製造販売を行うプロジェクト「JMC BASE」においても、オートバイ用品メーカーとのアライアンス契約締結や、展示会への積極的な出展など、案件増加に向けた取り組みを継続的に実施しており、今後も売上高は増加すると見込んでおります。

(C T事業)

検査・測定サービスでは、物体の内部形状の測定、評価、非接触検査による製品の品質検査及び部品のスキャンサービスを行っております。当該サービスの需要はWEBを活用したセミナーの継続的な実施や、当社WEBサイトに希少生物をスキャンして掲載（CT生物図鑑）、スキャンデータの活用事例の開示等、コンテンツ拡充、メディアへの出演及びデータ提供を積極的に進めた結果、映像メディア・出版・学術研究分野からのスキャン需要の喚起につながりました。また、製品評価やリバースエンジニアリング等、非接触での内部形状評価及びデータ化をはじめ、スキャン対象物のデジタルデータ取得などの受注も進んでおります。また、顧客の自社製品不具合を選別するための、まとまった数量を短期間でスキャンするニーズや、リチウムイオン電池をはじめとした二次バッテリーの内部を非破壊で確認するニーズも増加を見込んでおり、今後も需要は堅調に推移するものと考えております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標について、数値的な目標を特段定めておりませんが、中長期視点で経営基盤を確立するために、売上高、営業利益、営業利益率を重視した経営管理を行っております。

(4) 経営環境

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の低迷期は脱しつつあるものの、少子高齢化社会の到来による消費力の減少、人件費の高騰による製造部門の国外流出、世界各地での戦争状態の長期化に伴うサプライチェーンの分断や資源の高騰等、「ものづくり」を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっております。

また、当社の主力事業である鋳造事業における主要顧客の輸送用機器分野は「100年に1度の変革期」と言われており、CASE（コネクティッド、自動運転、シェアリングサービス、電動化）による効率化や先進国の高齢化と人口減少による販売台数の減少、また、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）に向けた世界各国の環境規制への対応などにより業界構造が大きく変化する可能性があります。このような経済環境のもと、当社は、3Dプリンター、鋳造工法及び産業用CTを融合した独自のものづくり技術を駆使して、大量量産を生業とする従来の製造業の枠にとらわれない、サービス業のサービスレベルを持った付加価値の高い生産物やサービスを提供する事業に取り組んでおります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社が、事業推進上重要課題と認識している点は、以下のとおりであります。

(3 Dプリンター事業)

心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID」の普及

当社は、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID」においては、国内外医療機関や関連商材を取扱う商社でTAVI（経カテーテル大動脈弁置換術）やCORONARY（冠動脈治療分野）のトレーニングモデルを中心とした旺盛な需要を背景に積極的な販売推進に取り組んでまいりました。医療現場における新たな手技・症例に対応したトレーニングシステムの開発を続け、さらなる市場拡大に向けて、積極的な国内外への営業活動に注力し、製品の普及を図り収益拡大に努めてまいります。

また、「全ての患者さんが安全に心臓カテーテル治療を受けられることを目指す」をスローガンに、心臓疾患に留まらず、他領域のカテーテル治療にも対応できるトレーニングシミュレーターのプラットフォームを目指し、国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科と協力し、研究開発を継続してまいります。

樹脂3DプリンターAM(Additive Manufacturing)サービスの普及

当社は、EOS Electro Optical Systems Japan株式会社と協同で樹脂3Dプリンター関連市場の拡大に向けたAMサービスを提供いたしております。樹脂によるAMサービスは、日本国内では黎明期であり、今後樹脂素材のニーズの高まりを受けて新規顧客へ普及させることが必要不可欠であります。当社ではEOS製ハイエンド樹脂3Dプリンター導入の他にも、様々な樹脂を用いた積層品の量産に適した3D SYSTEMS製樹脂3Dプリンター「Figure 4」の設置を行い、あらゆる業界・分野に対して積極的な営業活動を行うことで市場の開拓を進め、売上拡大に努めてまいります。

(鋳造事業)

試作品大型化への対応

当社は主として自動車産業向けの部品を中心とした多品種・小ロットの試作鋳造品の製造を得意領域として、鋳造事業の拡大を進めてまいりましたが、顧客のEV（電気自動車）開発の本格化に伴い、試作部品の軽量・モジュール（機能集約）化が進み、大型の試作鋳造部品需要が増加しております。当社ではこのような顧客ニーズの変化に対応すべく、更には競合他社が追随できない大型かつ高品質の砂型鋳造品生産を実現するため、既存の生産工場における設備の改変も含めた大型化への対応を進めてまいります。また、同時にこれら大型試作鋳造部品と量産鋳造部品の受注拡大に向けた営業活動も強化してまいります。

量産鋳造部品の効率的な生産体制確立

当社は主として、顧客の研究・開発部門を中心に、試作から少量量産品の製造を行ってまいりましたが、アルミニウム、マグネシウムによる薄肉鋳造技術や製品品質が顧客から支持され、量産用鋳造部品の受注生産も行っております。量産品製造では、効率的な製造方法や品質不具合を極限まで減少することで歩留まり改善を進めるなど、製造課題の認識が試作品の場合と異なる部分も多いことから、当社では「トヨタ生産方式」のノウハウを導入し、最小限の人員で最大の生産量を実現できるよう、量産品製造の効率化を進めております。また、需要増加への柔軟な対応、安定的な供給体制の確立に注力してまいります。

(C T 事業)

検査・測定サービスの市場開拓及び技術普及

当社は、産業用CTの全ての領域（ミリ/マイクロ/ナノフォーカス/高エネルギーX線）を顧客ニーズに応じて使い分け、ソフト面、ハード面ともに国内最高水準の検査・測定サービスを提供しております。

さらなる売上高の拡大には、スキャン対応サイズ・パリエーションの幅や、当社の産業用CTによる検査・測定サービス技術を新規分野へ普及させることが必要不可欠であります。当社では、産業用CT装置保有先との業務提携や、WEBによるセミナー、展示会への出展をはじめとした営業活動に加え、業界屈指の装置ボリュームを活かしたサブスクリプション（定額）スキャンサービスの提供など、市場での認知度を高めることで技術普及を図り、売上高拡大に努めてまいります。

(全社)

人材の確保、育成

変化する事業環境に最適な企業構造を保ちつつ、長期的な成長を担保するために、優秀な人材の確保、育成が急務であります。当社では、3Dプリンター事業と鋳造事業及びCT事業、また製造部門と営業部門を横断できるゼネラリスト型の人材と、製造業特有の技術・知識に長けた職人型の人材の両面の育成が課題であり、これらに関し中長期的視野で取り組んでまいります。

ブランドの知名度向上

当社が完成品メーカーの単なる下請けではなく、3Dプリンターと鋳造工法による高品質なものづくりを行うことや、産業用CTによる検査・測定において、対等なパートナーとして主体的に関わっていくためには、製品の品質やサービス等に裏付けられたコーポレートブランドを確立していくことが重要と考えております。そのため、営業活動におけるサービスや採用活動において、費用対効果を見極めながら広報宣伝やIR、PR活動を推進させることを課題と認識し、工場の設計からウェブサイトや各種パンフレットに至るまで一貫したコンセプトで作成し、コーポレート・アイデンティティの構築とそのブランディングに取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、「MADE BY JMC」という企業理念及び「ものづくりに知性を。」というビジョンのもと、「持続可能な社会の実現を、ものづくりの現場から加速させる。」をサステナビリティ基本方針として、当社ならではの「エコのかたち」の実現に取り組んでおります。

当社の伝統的な鑄造技術、先進の3Dプリント技術、最新の産業用CTによるデータ解析という3つの技術を組み合わせ、環境性能に優れた新しい製品の開発を後押ししていくと同時に、温室効果ガス排出量の削減、砂型鑄造に使用する鑄物砂を再利用するなどの廃棄物の削減に取り組み、誰もが安心安全に働ける環境整備といった、製造業に求められる当然のクオリティを、より高いレベルで追求し、ものづくりの現場を持続可能にすることを推進しております。

当社のサステナビリティに関する考え方及び取り組みは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、サステナビリティに関する重要事項について、取締役会の下部機関である経営会議で審議・決定を行い、必要に応じて取締役会に報告しております。経営会議で決定されたサステナビリティに関する事項は、全社員へ周知徹底しております。

また、企業が持続可能な発展を遂げることに對するリスクの早期発見・対処のため、社外の内部通報窓口（JMCコンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、ガバナンスの強化に努めております。

(2) 戦略

気候変動について

当社は、気候変動による世界的な平均気温の上昇が社会に及ぼす影響は甚大であると認識し、気温上昇の抑制を目指すことが重要であると考えております。気温上昇の抑制に對するべく、当社は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム「エコアクション21認証」を取得し、その活動として、代表的な温室効果ガスである二酸化炭素排出量（kg-CO₂）の削減に取り組んでおります。

人的資本について

当社は、働く人を中心に考えた柔軟で多様性のある労働環境を含む人材の育成に関する方針及び働きやすい環境整備の方針に関して以下の取り組みを行っております。

イ 女性活躍推進

当社の女性管理職は現状1名にとどまっておりますが、今後は能力ある女性社員を積極的に管理職に登用し、女性管理職比率を高めていく方針であります。しかし、女性社員だから管理職に登用するのではなく、ジェンダーに捉われず優秀な人材を管理職に登用してまいります。

中途採用にしても同様であり、管理職として見込みのある人材については積極的に登用してまいります。

ロ 育児休業取得

育児休業の取得率向上を目指し、当社の制度の積極的な利用を推奨しております。女性社員だけでなく、男性社員の育児休業実績も、これまで以上に増加するよう働きかけてまいります。

ハ 再雇用

定年退職者のうち再雇用を希望する社員全員を対象に65歳まで再雇用を行っております。再雇用希望者全員がこれまで培ってきた豊富な経験やスキルを継続して発揮し、他の社員に技術を継承できる社内環境、制度を整備し、今後の多様な人材が活躍できる場を提供してまいります。

(3) リスク管理

サステナビリティに関するリスク及び機会を識別し、評価し、及び管理するための過程につきましては、企業が持続可能な発展を遂げることに對するリスクとして、当社は市場の変化などの「経済的なリスク」だけでなく、「環境に對するリスク」、「社会的なリスク」、「人的資本に對するリスク」などを認識しております。これらに對して適切な対策を講じ、リスクを減らすべく、経営会議及び取締役会で審議・決定しております。

(4) 指標及び目標

気候変動に関する指標及び目標

当社は、エコアクション21の活動として、代表的な温室効果ガスである二酸化炭素排出量 (kg-CO2) の削減に取り組んでおり、売上原単位 (二酸化炭素排出量 (kg-CO2) / 売上高 (百万円)) が前事業年度の実績値を下回る、すなわちエネルギーの効率的な利用を目標としております。

指標	目標	実績
売上原単位 (二酸化炭素排出量 (kg-CO2) / 売上高 (百万円))	476	464

人的資本に関する指標及び目標

当社は、働く人を中心に考えた柔軟で多様性のある労働環境整備の方針について、次の指標を用いており、その目標及び実績は次のとおりであります。

指標	目標	実績
男性社員育児休業取得率 (%)	95	100

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づく実績は、「第1 企業の状況 5 従業員の状況」に記載しております。
- 定年退職者のうち再雇用を希望する社員の再雇用については、対象者全員に対して積極的に推進しておりますが、全労働者に占める対象者の比率が僅少であるため、指標及び目標の記載はしていません。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスク

市場環境について

当社は、工業製品の製品開発における試作品、少量量産品及び量産用部品の作製を行っております。各メーカーにはそれぞれの開発サイクルがあり、特に自動車メーカーにおける開発予算の圧縮、開発スケジュールの変更やモデルチェンジサイクルの変化等の影響を受ける可能性があります。このため当社では、特定の分野、顧客に偏ることのない事業ポートフォリオの構築を進め、業界や市場の動向に合わせた社内組織再編など事業の選択と集中を行い、影響の緩和に努めております。

試作開発環境について

試作開発はメーカーごとに手法が異なり、試作品での検証を繰り返す手法もあれば、試作品を作製せずCADソフト上のみで検証を行う試作品レスの手法もあります。今後、試作品レスの手法が主流となった場合、試作品作製のニーズが低減する可能性があります。このため当社では、受注案件を試作開発のみに限定することなく、少量量産領域まで拡張し、高品質な製品をスピーディーに顧客に納入することで満足度を高めるための設備・人員を備えております。

3Dプリンターへの需要拡大について

近年の3Dプリンターに対する需要拡大は、主に消費者向けの低価格3Dプリンターの出現により生まれた現象であります。低価格3Dプリンターで作製できるモデルの品質は限定的であること、また機械の運用よりも作製するモデルの3次元CADデータ作成の難易度が高いことから、この需要の拡大が継続しないことが想定され、当社においても、受注案件の減少に繋がる可能性があります。このため当社では、ハイエンド樹脂3Dプリンターの導入により、さらに高品質、高精度及び短納期を追求するとともに、工業分野のみならず、医療、教育及び芸術など幅広い市場、業種に3Dプリンター製品の需要喚起を進めております。

特定分野への依存について

当社は、輸送用機器分野やFA（ファクトリーオートメーション）分野の景気が悪化した場合、受注量及び受注金額の減少に伴い、当社の事業、経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。このため当社では、特定の分野・顧客に偏ることなく、複数顧客との取引に加え、将来需要の増加が見込まれる分野での量産用鍛造部品の受注や、大型鍛造品の試作・開発需要への対応を進めることによりリスク分散を図っております。

試作品の顧客内製化と競合企業について

当社は、3Dプリンター、鍛造工法による試作品、少量量産品及び量産用部品の作製を事業領域としておりますが、特に3Dプリンターの分野では、装置の価格低下や選択肢の拡大に伴って、従来顧客であった企業が試作品製造を社内で行うために装置購入に踏み切る動きがみられる一方で、いまだ多くの企業が3Dプリンター分野への事業展開を進めております。今後、より一層の試作品製造の顧客内製化や競合企業が増加した場合、当社の事業、経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。このため当社では、サービス業のサービスレベルで高品質な製品を提供することと、特定分野での同業他社との協業体制構築、さらには出力サービスのみならず装置販売・原材料樹脂販売といった3Dプリンターのトータルサポート企業として競合企業との十分な差別化を図れるよう、事業を推進しております。

顧客の財務状況について

当社は、顧客について信用調査をした上で取引を行っておりますが、事業環境の変化等により、当社の顧客が支払不能、倒産等に陥った場合、係る顧客から売掛債権を回収できず、当社の事業、経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。このため当社では、新規取引時の信用調査に加え、与信限度額の見直しを定期的に行い、債権の回収が滞りなく実施されるよう努めております。

法的規制について

当社の事業においては、「製造物責任法」、「下請代金支払遅延等防止法」及び「知的財産基本法」等の各種法令やガイドライン等による規制を受けております。こうした法令の制定や改正等、当社の事業に関する事項が規制を受けた場合、当社の事業、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。このため当社では、コンプライアンス教育の徹底のため全役職員を対象としたコンプライアンス研修を定期的を実施し、また、継続的な内部統制の強化を図り、法規制の逸脱を未然に防いでおります。

材料価格及び調達について

当社の鋳造事業では主にアルミニウム・マグネシウムの合金、ケミカルウッド、鋳造砂を、3Dプリンター事業ではエポキシをはじめとした各種樹脂材料を用いて製造を行っておりますが、昨今の材料価格の騰勢が継続、長期化した場合、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。このため当社では、コストアップについては合理的な範囲内で製品価格への転嫁を行うとともに、一部材料については、中長期所要量の内示に基づく材料確保を仕入先に交渉するなど、安定的な材料調達に努めております。

(2) 事業の運営体制に関するリスク

特定経営者への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役社長兼CEOである渡邊大知及び専務取締役兼COOである鈴木浩之であります。両名は、当社の3Dプリンター事業、鋳造事業及びCT事業において、事業開始からの事業責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業、製造技術の各方面の事業推進において重要な役割を果たしており、その決定により当社の事業が左右される可能性があります。また、両名のいずれか又は両名が離職又は業務執行が困難となるような事態が生じた場合、当社の事業、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。このため当社では、過度に両名に依存しない経営体制を構築すべく、役職者が一堂に会する経営会議制度、組織体制の整備や予算管理の高度化等の経営体制の構築を推進しております。

人材の確保・育成について

日本国内の鋳造業界においては、砂型鋳造業者の減少傾向に加え、従事する技術者の高齢化も進んでおります。当社では、高度なものづくりを維持するため、確固とした技術教育制度の構築、大手メーカー出身の基幹人材採用など、積極的な技術習得、人材育成に努めております。

多額の設備投資について

当社は、生産能力増強を図るため積極的な設備投資を行っております。しかしながら、経済動向や市場動向を正確に予測することは困難であり、多額の設備投資に対して受注が想定どおりに拡大しなかった場合には、減価償却費負担が収益性を圧迫し、使用設備の除却や減損が生ずるなど、当社の事業、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。このため当社では、市場動向、競合他社動向を最大限考慮しつつ、事業戦略及び設備投資の収益性等を総合的に勘案して、しかるべき合議を経た後に投資判断を下しております。

機密保持について

当社は、事業の性格上、新製品開発に関する顧客の機密情報を取り扱う機会が多いことから、機密保持を経営上の最重要課題と認識しております。しかしながら、不測の事態により、万一、機密情報が外部へ漏洩するようなこととなった場合、信用失墜に伴う受注の減少や損害賠償による費用の発生等により当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。このため当社では、ネットワーク、ファイアウォール、サーバー及びパソコン管理並びにアクセス制御等、ハードとソフトの両面から総合的な管理を行うとともに、定期的な社内教育の実施により当社の機密保持レベルの向上に努めております。

製品の品質について

当社の製造物に欠陥が生じた場合は、損害賠償による多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社の事業、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。このため当社では、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001、航空宇宙分野における品質規格JISQ9100の認証を取得し、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。また、当社の過失により製造物の欠陥が発生した場合に備え、賠償責任保険に加入しております。

新規事業について

当社は、新規事業の必要性を十分検討した上で、事業開発を行ってまいります。市場環境の影響で顧客の獲得や製品・商品の販売に結びつかなかった場合、当社の事業、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。このため当社では、多様化する顧客ニーズに対して、作製工法、取扱可能な素材を拡充することで、より幅広い分野の顧客を開拓することを目的として、新規事業の創出を検討しております。

工場の環境整備について

当社は、廃棄物削減、地球温暖化や大気汚染防止、有害物質の処理等に関して様々な環境規制の適用を受けております。事故や自然災害により不測の環境汚染が生じる場合、当社が現在稼働させている工場用地等において汚染物質が発見された場合、新たな環境規制の施行によって多額の費用が発生した場合、環境規制を遵守できない場合、当社の事業、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。このため当社では、環境整備活動を重要な方針の一つとして掲げ、環境経営方針を制定し行動指針を定め、環境関連法規制の遵守や廃棄物排出量の削減など、工場の環境整備を進めております。

積極的なブランド戦略について

当社は、積極的なPR及び情報発信を行っておりますが、それらの自社メディア上において、意図しない不適切とみなされる表現等により、レピュテーションリスクが発生する可能性があります。当社の事業、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。このため当社では、デザイン、ブランド・マネジメント、コミュニケーション戦略を管掌する役員のもと、工場の設計からウェブサイトや各種パンフレットに至るまで一貫したコンセプトで作成し、コーポレート・アイデンティティの構築とそのブランディングの周知徹底に取り組んでおります。

鑄造工場の安全対策について

当社の鑄造事業においては、高温な溶解炉や切断用機械等、従業員の作業上、危険を伴う設備を数多く保有しており、不慮の事故等が発生した場合、当社の事業、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。このため当社では、従業員の安全を守るための作業上の基準を設けており、法定定期点検はもちろんのこと、日常点検、始業前点検を実施し、安全を最優先に事業を進めております。

(3) 知的財産等に関するリスク

当社の知的財産権が第三者に侵害された場合、解決までに多くの時間及び費用がかかる等、当社の事業、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、不測の事態、あるいは何らかの不備により第三者の知的財産権等を侵害してしまった場合は、紛争及び訴訟等の対象となる可能性又は当社の工法について侵害を主張され、防御又は紛争の解決のための費用又は損失が発生する可能性があります。

当社では、知的財産権が重要な経営資源の一つであると認識しております。また、知的財産権の保全にも積極的に取り組んでおり、職務発明規程を制定し知的財産権の取得を行っております。なお、当社が事業活動を行う上での3Dプリンター、鑄造の各工法は現時点において第三者の知的財産権等を侵害するものではないと認識しております。

(4) 自然災害、事故災害に関するリスク

近年の気候変動に伴う風水害・土砂災害、さらには日本における大型地震など、想定を超える大規模な災害が発生した場合、当社の事業、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。このため当社では、主要工場の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内で分散するとともに、国内全拠点において一定規模の災害を想定して建物、機械装置等の安全性確保、各種防災機器の設置、バックアップ電源の確保等の施策を講じております。

(5) その他のリスク

配当政策について

当社は、経営成績及び財務状態を勘案しながら、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。しかしながら、第23期(2014年12月期)より業容拡大のため、資金を設備投資に充当することを優先にしており、当面は無配の予定であります。

現在におきましても、さらなる成長のための積極的な設備投資を優先しておりますが、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益の配当を目指していく方針であります。

固定資産の減損について

当社は、工場建物、生産用の機械装置等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産を保有しておりますが、競合やその他の理由によって事業収益性が低下し、当該資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合、減損の認識が必要となり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため当社は、固定資産の貸借対照表計上額につきましては、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローの見積りに基づく残存価額の回収可能性を定期的に評価しております。

繰延税金資産の回収可能性について

当社は、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を評価しております。その見積額が減少し、将来において繰延税金資産の一部又は全部が回収できないと判断した場合、あるいは税制変更等による税率の変更があった場合、繰延税金資産が減額され当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

経営成績

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、行動制限が緩和されるなど、社会経済活動の正常化が進展することで回復の兆しが見られております。一方で、原油・原材料価格の高止まりの影響、中国をはじめとした諸外国の景気減退、地政学的リスクの長期化など依然として不透明な状況であります。

当社を取り巻く試作・開発市場は、世界的なカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）目標達成に向けたEV（電気自動車）開発の本格化により、複雑形状かつ大型サイズの試作品が求められる傾向が顕著となりました。このため当社は、新たな生産技術「ギガキャスト（注1）」の試作需要に応えるため、大型低圧鋳造炉の導入を行い、大型試作品の供給体制の整備を進めました。また、FA（ファクトリーオートメーション（注2））協働ロボット案件についても堅調な受注状況が継続し、業績を牽引いたしました。

このような環境の中、伊豆木産業用地（長野県飯田市）に国内最大規模の砂型鋳造工場棟「コンセプトセンター第8期棟」を建設し、2023年9月に稼働を開始いたしました。これにより、従来は不適とされてきた自硬性砂型鋳造（注3）による鋳造品の量産が可能となりました。

3Dプリンター事業では、株式会社ケイズデザインラボ（東京都千代田区）と共同で、製造業向けに3Dプリンターによる小ロット生産確立と普及を支援する事業「デジタル製造プログラム（注4）」の一環として、樹脂3Dプリンター「Figure 4」を新たに設置し、様々な樹脂を用いた積層品の量産に向けた提案を進めました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,640,002千円（前期比23.2%増）、営業利益536,623千円（前期比52.8%増）、経常利益533,438千円（前期比39.9%増）、当期純利益363,695千円（前期比46.9%増）となり、売上高・利益の各項目で過去最高を達成しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、従来「3Dプリンター出力事業」としていた報告セグメントの名称を「3Dプリンター事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

3Dプリンター事業

3Dプリンター事業におきましては、心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」の販売促進活動を、海外で開催される各種国際会議や展示会での出席及び実演などを中心に、積極的かつ継続的に実施したことで製品認知が進み、グローバルデバイスメーカーなどからの受注が続きました。

また、工業向け試作品を中心とした出力サービスにつきましても、試作・開発市場の景況感の回復により、「短納期」・「高品質」が要求される案件や、まとまった数量の造形を必要とする大口案件を中心に受注が拡大しました。

この結果、3Dプリンター事業の売上高は729,705千円（前期比33.6%増）、セグメント利益は199,751千円（前期比91.8%増）となりました。

鋳造事業

鋳造事業におきましては、自動車メーカー各社及び部品メーカーを中心とした国内外のEV関連の試作及び開発や、FA協働ロボット関連の量産部品及び開発に関する案件の受注が年間を通じて堅調に推移いたしました。また、レストア（旧型車両等の老朽化した部品を供給する）分野では、「日産L28型エンジンシリンダーヘッド」の市販化に続き、ユーザーからの要望を取り入れた新たな開発プロジェクトへの着手など、ブランドサイト「JMCCBASE」（注5）とともに、レストアブランドの周知拡大を進めました。

生産面ではコンセプトセンター（長野県飯田市）、ミーリングセンター（静岡県浜松市浜名区）両工場による柔軟な生産体制の構築、短納期対応、原価低減活動により、全社業績を大きく牽引しました。

この結果、鋳造事業の売上高は2,505,656千円（前期比22.6%増）、セグメント利益は558,000千円（前期比24.4%増）となりました。

CT事業

CT事業におきましては、二次電池の研究開発、製造に必要なあらゆる技術、部品・材料、装置および二次電池メーカーが出展する大規模な展示会「BATTERY JAPAN(バッテリージャパン)国際二次電池展」への出展により、産業用CTスキャンサービスの周知・啓蒙活動に努めましたが、顧客製品の不具合箇所を特定する「非破壊検査・選別サービス」の案件ボリュームが前期と比較して減少した影響により、売上高は前期を下回り、セグメント利益は前期並みにとどまりました。

この結果、CT事業の売上高は404,640千円(前期比9.3%減)、セグメント利益は276,003千円(前期比2.8%増)となりました。

(注1) ギガキャスト

大型の鋳造設備で複数のアルミ合金部品を1つのパーツとして成型し、大型の車体部品を生産する方法です。当社では自動車生産工程のギガキャスト化を見据え、試作段階での大型アルミニウム鋳造品の提案ができるよう準備を進めております。

(注2) ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことで、当社では需要増加が著しい協働ロボット分野で使用される筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム鋳造品やアルミニウム鋳造品を提案しております。

(注3) 自硬性砂型鋳造

砂に樹脂と硬化剤を混ぜることで強度のある砂型を作る工法で、量産性が低いことから、通常は量産前の試作用途で使用されております。

(注4) デジタル製造プログラム

事業主体者である株式会社ケイズデザインラボと当社及び3DiH各社(八十島プロシード株式会社・原田車両設計株式会社)が3Dプリンターによる小ロット生産の確立と普及を支援する事業です。当事業は、経済産業省「令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」に採択されたビジネスモデル構築型補助事業です。

3Dプリント製造を取り込んだビジネスの検討・ご提案

3Dプリントによる製品製造ベンチマークのフルサポート

3Dプリントによる小ロット生産の品質検証

3Dプリント製造をイノベーションの核とした各種補助金申請サポート

(<https://portal.monodukuri-hojo.jp>)

(https://ksdl.co.jp/dxc/contents_sv_dmp.html)

(注5) ブランドサイト「JMC BASE」

当社の高い鋳造技術や産業用CTでの検査技術を活かして、メーカーで生産終了となった商品を製造販売することで多くの方に大切な自動車や自動二輪車を長く楽しんでいただくための当社のレストア分野専用のWEBサイトです。

(<https://jmcbase.com>)

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
3Dプリンター事業(千円)	282,396	121.5
鋳造事業(千円)	1,831,694	124.1
CT事業(千円)	74,747	182.1
合計(千円)	2,188,838	125.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. セグメント間の振替高は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
3Dプリンター事業(千円)	11,783	181.4
鋳造事業(千円)	-	-
CT事業(千円)	53,439	193.6
合計(千円)	65,223	191.3

(注) セグメント間の振替高は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社の受注実績は、販売実績とほぼ一致しておりますので、受注実績に関しては販売実績の項をご参照ください。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
3Dプリンター事業(千円)	729,705	133.6
鑄造事業(千円)	2,505,656	127.6
CT事業(千円)	404,640	90.7
合計(千円)	3,640,002	123.2

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ファナック株式会社	1,213,978	41.1	1,400,546	38.5

当事業年度の販売実績を産業区分別に示すと次のとおりであります。

3Dプリンター事業

セグメント内産業区分	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	販売件数(件)	販売金額(千円)	比率(%)
卸売業	352	374,775	51.4
精密機械・医療機械器具製造業	428	91,668	12.6
電気機械器具製造業	282	65,057	8.9
一般機械器具製造業	148	42,600	5.8
専門サービス業(他に分類されないもの)	47	35,954	4.9
その他の製造業	212	19,961	2.7
輸送用機械器具製造業	72	18,226	2.5
その他の事業サービス業	27	14,358	2.0
広告・調査・情報サービス業	5	12,387	1.7
その他	322	54,716	7.5
合計	1,895	729,705	100.0

鑄造事業

セグメント内産業区分	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	販売件数(件)	販売金額(千円)	比率(%)
一般機械器具製造業	773	1,760,923	70.3
輸送用機械器具製造業	106	272,905	10.9
卸売業	133	241,685	9.6
電気機械器具製造業	75	117,644	4.7
鉄鋼業、非鉄金属製造業	31	46,438	1.9
自動車・自転車小売業	18	33,023	1.3
精密機械・医療機械器具製造業	33	18,339	0.7
専門サービス業(他に分類されないもの)	11	5,154	0.2
化学工業	6	4,330	0.2
その他	13	5,212	0.2
合計	1,199	2,505,656	100.0

C T事業

セグメント内産業区分	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
	販売件数(件)	販売金額(千円)	比率(%)
卸売業	163	144,376	35.7
輸送用機械器具製造業	141	112,060	27.7
一般機械器具製造業	27	30,691	7.6
精密機械・医療機械器具製造業	73	28,355	7.0
電気機械器具製造業	62	26,134	6.5
専門サービス業(他に分類されないもの)	35	14,158	3.5
その他の製造業	12	10,740	2.7
化学工業	15	5,467	1.4
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12	5,270	1.3
その他	71	27,385	6.8
合計	611	404,640	100.0

- (注) 1. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクのT D B産業分類表の中分類に従っております。
2. 販売件数、販売金額及び比率は、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

該当事項はありません。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,562,520千円となり、前事業年度末に比べ174,792千円増加いたしました。これは主に仕掛品が115,497千円減少したものの、電子記録債権が111,742千円、前渡金が59,064千円、商品及び製品が65,232千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,418,083千円となり、前事業年度末に比べ473,797千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が457,224千円減少したものの、建物が534,303千円、機械及び装置が355,812千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,980,604千円となり、前事業年度末に比べ648,590千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,128,904千円となり、前事業年度末に比べ89,456千円増加いたしました。これは主に契約負債が68,632千円、未払法人税等が46,392千円減少したものの、未払金が116,023千円、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は990,525千円となり、前事業年度末に比べ155,279千円増加いたしました。これは主にリース債務が64,792千円減少したものの、長期借入金が219,986千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,119,429千円となり、前事業年度末に比べ244,736千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,861,174千円となり、前事業年度末に比べ403,854千円増加いたしました。これは主に当期純利益を363,695千円計上したことによるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当社は、自動車、精密機器、電気機器、航空宇宙及び医療機器等の製造業を中心にコンシューマー、教育、医療及びヘルスケア等幅広い業種の試作品から最終製品づくりをトータルサポートすることを主たる業務とし、「3Dプリンター事業」、「鋳造事業」及び「CT事業」の3事業で、製品の品質はもとより、短納期において優位性を発揮しております。

当事業年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の概要 経営成績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、顧客の製品開発に資する試作品の作製及び少量製品の作製を行っており、開発に関する秘匿情報の漏洩や製品の不良等のリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があると認識しております。

そのため、当社は、国際的な品質規格であるISO9001やJISQ9100の取得を通じた品質検査体制の構築と審査機関による定期的な検査の実施により、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散し、リスクの発生を抑え、適切に対応しております。

(5) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益507,777千円（前期377,801千円）の計上、長期借入れによる収入、減価償却費の計上等があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、前事業年度末に比べ3,317千円減少し、当事業年度末には303,243千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は389,555千円（前年同期は600,410千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額98,360千円、未払消費税等の減少額53,623千円、未収消費税等の増加額52,298千円等の資金の減少があったものの、税引前当期純利益507,777千円、減価償却費294,002千円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は717,953千円（前年同期は629,120千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出691,846千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は325,079千円（前年同期は29,009千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出255,347千円等の資金の減少があったものの、長期借入れによる収入550,000千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(5) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析」に記載のとおりであります。

契約債務

2023年12月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	200,000	200,000	-	-	-
長期借入金	994,970	256,012	452,024	272,002	14,932
リース債務	248,241	86,780	121,630	38,150	1,679

上記の表において、貸借対照表の流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

財務政策

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

2023年12月31日現在、短期借入金の残高は200,000千円、長期借入金の残高は994,970千円であります。また、当事業年度末において、複数の金融機関との間で合計950,000千円のコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しております(借入未実行残高850,000千円)。

資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、販売用の産業用C Tの購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1,443,211千円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は303,243千円となっております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、生産力強化のため、総額794,707千円の設備投資を実施いたしました。
その主なものは、鑄造事業のコンセプトセンター第8期棟建築費用751,533千円となっております。
なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、下記のとおり、国内に4ヶ所の工場を運営しております。

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社、本社工場 (神奈川県横浜市港北区)	3Dプリンター事業、 鑄造事業、 CT事業、 その他	本社機能、 生産設備及 び検査測定 設備	24,608	2,874	8,644	-	39,602	75,730	45 (9)
コンセプトセンター (長野県飯田市)	鑄造事業、 CT事業	生産設備及 び検査測定 設備	1,472,229	403,804	14,946	242,086 (43,485.22)	362,119	2,495,186	82 (18)
ミーリングセンター (静岡県浜松市浜名区)	鑄造事業	生産設備及 び検査測定 設備	409,459	16,633	10,867	78,650 (2,699.27)	56,746	572,356	19 (2)
AMセンター (神奈川県横浜市港北区)	3Dプリンター事業	生産設備	4,267	4,579	193	-	39,473	48,513	2 (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、リース資産(有形、無形)、ソフトウェア、借地権、特許権、商標権、施設利用権及び電話加入権であり建設仮勘定は含んでおりません。
3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()外数で記載しております。
4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社、本社工場 (神奈川県横浜市港北区)	3Dプリンター事業、 鑄造事業、CT事業、その他	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 その他	45 (9)	-	36,452
コンセプトセンター (長野県飯田市)	鑄造事業、CT事業	機械及び装置 土地 その他	82 (18)	6,365.36	58,823
木型倉庫 (長野県飯田市)	鑄造事業	倉庫	- (-)	-	5,640
ミーリングセンター (静岡県浜松市浜名区)	鑄造事業	機械及び装置 工具、器具及び備品	19 (2)	-	66,500

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,840,000
計	11,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,503,600	5,588,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,503,600	5,588,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2014年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3
新株予約権の数(個)	100 [0]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 80,000 [0] (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125 (注) 2、5
新株予約権の行使期間	自 2016年7月31日 至 2024年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125 資本組入額 63 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2023年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年2月29日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については、当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、800株とする。

ただし、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権割当日後、当社が株式の分割・併合及び時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案又は、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、株主総会で承認されたときは、当社取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が前項に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。ただし、この取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

4 . 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任又は定年退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認められない。

- 5 . 2016年7月15日開催の取締役会決議により、2016年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割、2018年12月5日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

決議年月日	2015年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 監査役 1 使用人 20
新株予約権の数(個)	53 [47]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 42,400 [37,600] (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500 (注) 2、5
新株予約権の行使期間	自 2017年3月27日 至 2025年3月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250 (注) 5
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2023年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年2月29日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については、当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、800株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
2. 新株予約権割当日後、当社が株式の分割・併合及び時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案又は、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、株主総会で承認されたときは、当社取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が前項に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。ただし、この取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

4 . 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任又は定年退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認められない。

- 5 . 2016年7月15日開催の取締役会決議により、2016年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割、2018年12月5日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

決議年月日	2015年 8 月 5 日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 2 監査役 1 使用人 5
新株予約権の数（個）	61
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 48,800（注）1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	500（注）2、5
新株予約権の行使期間	自 2017年 8 月 6 日 至 2025年 8 月 4 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 500 資本組入額 250（注）5
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日（2023年12月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2024年 2 月29日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1．新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、800株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

- 2．新株予約権割当日後、当社が株式の分割・併合及び時価を下回る価額で株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他 1 株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は 1 株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3．新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案又は、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、株主総会で承認されたときは、当社取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が前項に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。ただし、この取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

4 . 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任又は定年退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認められない。

- 5 . 2016年7月15日開催の取締役会決議により、2016年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割、2018年12月5日開催の取締役会決議により、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日 (注1)	2,622,000	5,244,000	-	767,092	-	754,092
2019年4月19日 (注2)	9,300	5,253,300	5,952	773,044	5,952	760,044
2019年1月1日～ 2019年12月31日 (注3)	28,800	5,282,100	7,200	780,244	7,200	767,244
2020年4月20日 (注4)	9,300	5,291,400	2,427	782,671	2,427	769,671
2022年4月20日 (注5)	9,300	5,300,700	3,608	786,279	3,608	773,279
2022年1月1日～ 2022年12月31日 (注3)	20,000	5,320,700	1,250	787,529	1,250	774,529
2023年4月20日 (注6)	9,300	5,330,000	2,929	790,459	2,929	777,459
2023年1月1日～ 2023年12月31日 (注3)	173,600	5,503,600	17,150	807,609	17,150	794,609

(注) 1. 株式分割

分割比率 (1:2) による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価額 1,280円

資本組入額 640円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)4名

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価額 522円

資本組入額 261円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)4名

5. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価額 776円

資本組入額 388円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)4名

6. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行

発行価額 630円

資本組入額 315円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)4名

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	22	26	21	13	4,053	4,138	-
所有株式数 (単元)	-	693	5,837	2,427	1,892	41	44,102	54,992	4,400
所有株式数の割合 (%)	-	1.26	10.61	4.41	3.44	0.08	80.20	100.00	-

(注) 自己株式300株は、「個人その他」に3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
渡邊 大知	神奈川県横浜市都筑区	1,261,200	22.92
鈴木 浩之	東京都町田市	401,200	7.29
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 - 21	205,300	3.73
渡邊商事株式会社	東京都渋谷区神南 1 - 15 - 3	184,000	3.34
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	178,233	3.24
山崎 晴太郎	東京都世田谷区	75,600	1.37
J M C 従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 - 5 - 5	62,900	1.14
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	59,600	1.08
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1)	45,000	0.82
J M C 役員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 - 5 - 5	44,000	0.80
計	-	2,517,033	45.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,498,900	54,989	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	5,503,600	-	-
総株主の議決権	-	54,989	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 J M C	神奈川県横浜市港北 区新横浜二丁目 5 番 5 号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	300	-	300	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営成績及び財務状態を勘案しながら、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。しかしながら、第23期(2014年12月期)より業容拡大のため設備投資を優先しており、無配としております。将来的には、配当を行う方針であります。当面は無配の予定であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に資する設備投資等に有効活用していく所存であります。

なお、当社は剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

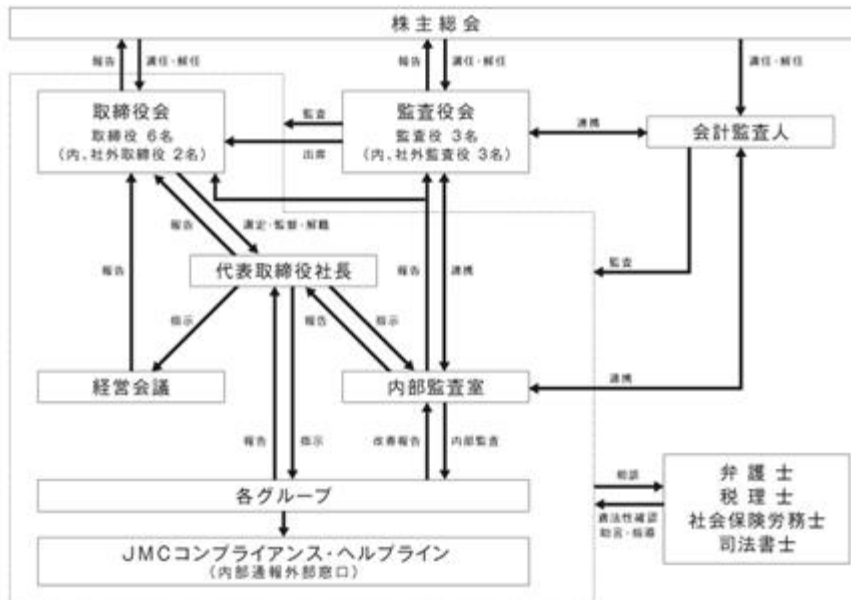
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長、企業価値の向上に向け、経営意思決定の迅速化、適時情報開示等による経営の透明性の確保、経営の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、体制の強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. コーポレート・ガバナンス体制

当社の本書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制は、概ね以下のとおりであります。



b. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。

イ 取締役会

当社の取締役会は代表取締役社長兼 C E O 渡邊大知が議長を務め、その他のメンバーは専務取締役兼 C O O 鈴木浩之、取締役兼 C F O 篠崎史郎、取締役兼 C D O 山崎晴太郎、社外取締役 長坂英樹、社外取締役 岡本英利の計 6 名（うち社外取締役 2 名）で構成されており、原則月 1 回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、監査役の出席の下、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行についての意思決定を行っております。

代表取締役社長は取締役会の議長として取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

当事業年度において当社は取締役会を 13 回開催しており、個々の役員の出席状況については以下のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長兼 C E O	渡邊 大知	13	13
専務取締役兼 C O O	鈴木 浩之	13	13
取締役兼 C F O	篠崎 史郎	13	13
取締役兼 C D O	山崎 晴太郎	13	13
社外取締役	長坂 英樹	13	13
社外取締役	岡本 英利	13	13
社外監査役	山下 芳生	13	13
社外監査役	村田 真一	13	13
社外監査役	増田 光利	13	13

取締役会における具体的な検討内容は以下のとおりです。

- ・ 決議事項：株主総会に関する事項、決算に関する事項、取締役に関する事項、予算に関する事項、人事・組織に関する事項、資金に関する事項、設備投資に関する事項
- ・ 報告事項：事業報告に関する事項、監査報告に関する事項、月次決算報告に関する事項

ロ 監査役会

当社の監査役会は社外監査役 山下芳生が議長を務め、その他のメンバーは社外監査役 村田真一、社外監査役 増田光利の計 3 名（うち社外監査役 3 名）で構成されており、毎月 1 回定時監査役会を開催し、事業環境の状況把握及び意思決定のプロセスについて監視しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況について監査できる体制を採っております。

ハ 経営会議

当社の経営会議は代表取締役社長兼 C E O 渡邊大知が議長を務め、その他のメンバーは業務執行取締役、本部長及び代表取締役社長が指名する従業員をもって構成されており、原則月 1 回開催しております。なお、非常勤取締役も出席し意見を述べることができます。経営会議は職務権限上の意思決定機関ではありませんが、取締役会に付議すべき事項、全般的業務執行方針に関する事項及びリスク管理に関する事項を協議しております。

ニ 当該体制を採用する理由

上記の体制で、経営の透明性及び公正性が確保されており、経営監視機能も有効であると判断しているため、現在の体制を採用しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省で定める体制」（内部統制システム）の整備に向けて、取締役会において「内部統制システムの構築の基本方針」を決議しております。その概要は以下のとおりです。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 取締役は、J M C 行動指針・コンプライアンス規程を通じて、当社における企業倫理意識の浸透に努めるとともに、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを、自ら率先垂範し、従業員へ周知徹底させる。
- ロ 取締役及び使用人は、取締役会が定めた、組織規程、業務分掌規程、決裁権限規程等による役割と職務範囲に従い、当社の職務を執行する。
- ハ 取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守の体制確立に努め、コンプライアンスに関する規程の制定及びコンプライアンス体制に関する社内組織の設置、変更等について決定する。
- ニ コンプライアンス推進責任者を代表取締役社長とし、推進委員長を管理担当取締役とする。
代表取締役社長及び管理担当取締役は、財務報告の信頼性と各グループ及び各室の業務執行の適切性を確保するために、内部統制システムの構築、運用及び改善を図るものとする。
- ホ 各グループ及び各室は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。
- ヘ 監査役は、当社のコンプライアンス状況及び内部統制システムを監視し、問題があると認めるときは、代表取締役社長及び管理担当取締役に対し意見を述べるとともに、改善策の策定を求める。
- ト 監査役は、監査の一環として、財務報告に係る内部統制の整備・運用に係る取締役の職務遂行状況を監査する。また、会計監査人の行う監査の方法と結果の相当性の監査を通じて、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を監査する。
- チ 内部監査室は内部監査を計画し、各グループ及び各室の業務を監査し、代表取締役社長及び取締役会に報告する。
- リ 取締役及び使用人は、コンプライアンスに違反する行為が行われている、あるいは行われるおそれがあることに気づいたときは、内部通報制度規程に基づき、速やかに社外の内部通報窓口（J M C コンプライアンス・ヘルプライン）に通知しなければならない。なお、通報内容は機密として守秘し、通報者に対して不利益な取扱いを行わない。
- 又 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係をもたない。また、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ 文書管理規程及び情報セキュリティ管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。
- ロ 取締役及び監査役は、文書管理規程及び情報セキュリティ管理規程に基づき、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ リスク管理の推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図るため、リスク管理規程に基づき、経営会議で議論し、当社全体のリスクを総括的・網羅的に管理する。
- ロ 取締役会は、経営会議において特定されたリスクへの対応やその他必要な施策を実施する。
- ハ 不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とする「リスク対策会議」を設置し、総括的な危機管理を行う。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役会の業務執行の管理・監督を行うため、定時取締役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - ロ 取締役会の監督機能を強化するため、業務を執行しない社外取締役を置く。
 - ハ 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を原則毎月1回開催し業務執行に関わる意見交換等を行い、業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し慎重な意思決定を行う。
- 二 業務の運営・執行については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標の明確な設定、各グループ及び各室への目標付与を行い、その目標達成に向けた具体策を立案・実行する。

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- イ 監査役は、監査役の補助使用人を、監査役会との協議のうえ、人選し配置できるものとする。
 - ロ 監査役の補助使用人は、取締役等の指揮命令は受けないものとする。
 - ハ 監査役の補助使用人の人事評価については、監査役の協議によって行い、人事異動、懲戒に関しては監査役会の事前の同意を得るものとする。
- 二 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他コンプライアンス上の問題で、当社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合、監査役に直ちに報告するものとする。内部通報窓口（JMCコンプライアンス・ヘルプライン）に通報があった場合、内部監査室長は、速やかに調査報告書の写しを監査役に交付する。

監査役等に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- イ 監査役に報告をした者に対し、これを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、取締役はこれを周知徹底させる。

監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- イ 監査役の職務の執行に必要な費用又は債務は当社が負担し、監査費用の前払い等の請求があった場合は、速やかに当該費用の支給を行うものとする。

その他当社の監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- イ 監査役は、職務遂行にあたり取締役会及び重要な会議に出席する。また、決裁申請書等、業務に関する重要な文書を閲覧することができる。
- ロ 代表取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ハ 監査役は、定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換及び協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

責任限定契約の内容の概要等

当社は、社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役もしくは監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、全ての取締役及び監査役を被保険者とした、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該契約の内容の概要は、以下のとおりであります。

- イ 会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としております。
- ロ 被保険者の職務執行の適正が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する補償等については填補の対象外としております。
- ハ 当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の員数を7名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役) C E O (注) 5	渡邊 大知	1974年 4月 2日生	1994年 3月 ボクシング プロデビュ 1999年 4月 当社入社 2000年 9月 当社専務取締役 2004年12月 当社代表取締役社長 2013年10月 経済産業省主催「新ものづく り研究会」委員 2019年 2月 当社代表取締役社長兼 C E O (現任)	(注) 3	1,261,200
専務取締役 C O O (注) 6	鈴木 浩之	1979年 8月 28日生	2002年11月 有限会社エス・ケー・イー 設立 2006年 1月 当社と合併 当社専務取締役 2019年 2月 当社専務取締役兼 C O O (現 任)	(注) 3	401,200
取締役 C F O (注) 7	篠崎 史郎	1965年12月 1日生	1988年 4月 ガデリウス株式会社 (現 A B B 株式会社) 入社 2000年12月 ビー・エム・ダブリュー株式 会社入社 2001年12月 ハドソン・ジャパン債権回収 株式会社 (現 ハドソン・ ジャパン株式会社) 入社 ヴァイスプレジデント 2004年 7月 ソラーレ ホテルズ アンド リゾート株式会社に出向 財務管理本部長 2005年 6月 同社取締役 2006年11月 スター・ホテル・リート・マ ネジメント株式会社 (現 ハ ドソン・ジャパン株式会社) に出向 2006年12月 同社取締役 2008年 8月 同社リート事業本部 シニアヴァイスプレジデント 2010年 2月 株式会社パノラマ・ホスピタ リティ入社 ディレクター 2011年11月 モルガン・スタンレー・キャ ピタル株式会社入社 2015年 2月 いちご不動産投資顧問株式会 社 (現 いちご投資顧問株式 会社) 入社 プロジェクト室長 2015年 8月 同社ホテルリート本部 管理部長 2018年 1月 当社入社 経営企画室 室長 2018年 3月 当社取締役 2019年 2月 当社取締役兼 C F O (現任)	(注) 3	7,200
取締役 C D O (注) 8	山崎 晴太郎	1982年 8月 14日生	2006年 4月 ビルコム株式会社入社 2008年10月 株式会社まくら (現 株式会社セイタロウデ ザイン) 設立 代表取締役 (現任) 2014年 7月 当社取締役 2016年 3月 株式会社セイタロウデザイン 金沢 取締役 (現任) 2019年 2月 当社取締役兼 C D O (現任) 2021年 7月 株式会社エスプロ設立 代表 取締役 (現任)	(注) 3	75,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	長坂 英樹	1969年11月27日生	<p>1994年5月 アンダーセン・コンサルティング(現 アクセンチュア)入社</p> <p>1998年1月 アーサーアンダーセン税務事務所(宇野紘一税理士事務所/現 KPMG税理士法人)入所</p> <p>2004年9月 株式会社モルガン・スタンレー・プロパティーズ・ジャパン(現 モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社)入社</p> <p>2007年6月 K B ツツキ株式会社 取締役</p> <p>2013年1月 モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社 ヴァイスプレジデント</p> <p>2017年8月 グローバル・トラザクシオン・パートナーズ株式会社 設立 代表取締役(現任)</p> <p>2019年3月 当社取締役(現任)</p>	(注) 3	-
取締役	岡本 英利	1956年6月7日生	<p>1985年7月 日本コンピュータ開発株式会社(現 株式会社アイネット)入社</p> <p>1990年3月 株式会社ソニープロキュアメントサービス(現 株式会社ソニートレーディングインターナショナル)入社</p> <p>1996年9月 株式会社エルテックス入社</p> <p>1997年9月 同社取締役</p> <p>2009年9月 同社専務取締役</p> <p>2012年9月 同社取締役社長</p> <p>2014年1月 株式会社オン・アンド・オン 設立 代表取締役(現任)</p> <p>2015年7月 株式会社グリーンクロス取締役</p> <p>2020年3月 当社取締役(現任)</p>	(注) 3	-
常勤監査役	山下 芳生	1949年8月31日生	<p>1973年4月 日本勤業角丸証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社</p> <p>1995年6月 勤角証券株式会社(現 みずほ証券株式会社) 茨木支店長</p> <p>1996年11月 同社浜松支店長</p> <p>1999年7月 株式会社フレグインターナショナル入社</p> <p>2000年1月 垂細亜証券印刷株式会社(現 株式会社プロネクサス)入社</p> <p>2015年1月 当社監査役(現任)</p>	(注) 4	5,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	村田 真一	1968年3月7日生	1995年4月 弁護士登録・兼子岩松法律事務所入所(現任) 2012年6月 株式会社ブラザクリエイト(現 株式会社ブラザホールディングス) 監査役 2014年2月 株式会社クロスフォー 監査役 2015年3月 当社監査役(現任) 2015年6月 シュッピン株式会社取締役(現任) 2018年6月 株式会社ブラザホールディングス 取締役(現任) 2020年6月 株式会社坪田ラボ 監査役(現任) 2023年10月 株式会社クロスフォー取締役(現任)	(注) 4	-
監査役	増田 光利	1968年3月27日生	1990年10月 朝日新和会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 1994年4月 公認会計士登録 2001年12月 公認会計士増田会計事務所開設(現任) 2007年12月 株式会社えいえん堂設立 代表取締役(現任) 2014年3月 株式会社シー・エス・イー 監査役(現任) 2014年6月 株式会社フジミ 監査役 2016年3月 株式会社エプロ 取締役(監査等委員) 2017年5月 日本アコモデーションファン ド投資法人 監督役員 2019年6月 Yee Japan株式会社設立 代表取締役(現任) 2020年3月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計					1,750,800

- (注) 1. 取締役長坂英樹及び岡本英利は社外取締役であります。
2. 監査役山下芳生、村田真一及び増田利光は、社外監査役であります。
3. 2024年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 2024年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. CEOはChief Executive Officer(最高経営責任者)であり、経営全般に関する事項を管掌しております。
6. COOはChief Operating Officer(最高執行責任者)であり、事業全般に関する事項を管掌しております。
7. CFOはChief Financial Officer(最高財務責任者)であり、管理担当取締役として管理部門業務に関する事項を管掌しております。
8. CDOはChief Design Officer(最高デザイン責任者)であり、デザイン、ブランド・マネジメント、コミュニケーション戦略に関する事項を管掌しております。
9. 所有する当社株式の数には、役員持株会における各自の持分を含めておりません。

社外役員の状況

当社の当事業年度における社外取締役は2名、また、社外監査役は3名であります。

社外取締役の長坂英樹氏は、長年にわたり税務・会計分野で培った経験と知見を有し、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割が期待できると判断しております。当社との間には、特記すべき利害関係はありません。

社外取締役の岡本英利氏は、経営者としての豊富な経験とIT分野の知見を有し、当社の経営全般に対する適切な役割が期待できると判断しております。当社との間には、特記すべき利害関係はありません。

社外監査役の山下芳生氏は、金融機関の支店長を歴任する等、金融法務に関して幅広い知見を有していることから、高い監督機能を期待できると判断しております。当社との間には、特記すべき利害関係はありませんが、同氏は当社株式5,600株、新株予約権15個(12,000株)を保有しております。

社外監査役の村田真一氏は、弁護士であり、金融商品取引法、会社法等、法律に関する専門的な知識を有しているため、法務に関して高い監督機能を期待できると判断しております。当社との間には、特記すべき利害関係はありません。

社外監査役の増田利光氏は、公認会計士として、財務・会計及び税務に精通し、高い専門性と豊富な知見を有していることから、財務・会計に関して高い監督機能を期待できると判断しております。当社との間には、特記すべき利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、内部監査部門から、前事業年度監査結果、当事業年度監査計画及び監査の進捗の報告を受けるほか、適宜、重要案件・テーマについても報告を受けております。

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人と定期的に監査役会の場で意見交換をしているほか、随時意見交換を行う等、連携して経営監視機能の充実に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a . 監査役監査の組織及び人員

当社は、監査役会設置会社であり、その構成は常勤監査役 1 名と非常勤監査役 2 名、この 3 名全員が社外監査役であります。山下芳生氏は金融機関の支店長を歴任し、金融法務に関して幅広い知識を有しており、常勤監査役に選任されています。また、非常勤監査役の村田真一氏、及び増田光利氏は、それぞれ、弁護士、公認会計士としての長年の経験を有しております。

b . 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数	備考
山下 芳生	13	13	-
村田 真一	13	13	-
増田 光利	13	13	-

各監査役は、監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役会及び経営会議への出席や、重要な決裁書類の閲覧、各拠点への往査等を実施し、取締役の職務の執行を監査しております。また、内部監査室及び会計監査人と連携し、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

監査役会における具体的な検討内容は以下のとおりであります。

- ・ 監査役の職務執行のために必要な監査方針、監査計画
- ・ 取締役会及び取締役の意思決定並びに取締役の職務執行の有効性
- ・ 内部統制システムの有効性
- ・ 会計監査人の職務執行の有効性

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長及び取締役会、監査役会に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。

また、内部監査室は、監査役及び会計監査人とも密接な連携をとっており、監査役及び会計監査人は、内部監査報告書を適宜参照でき、内部監査状況を把握できる体制になっております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b . 継続監査期間

11年間

c . 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員公認会計士：川村 敦

指定有限責任社員 業務執行社員公認会計士：川口 靖仁

d . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

e . 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針と理由については、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性、不正リスク防止への体制、監査報酬の妥当性等を考慮し、決定しております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、会社法第340条第1項各号に定める項目の該当はなく、監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から監査の遂行に問題ないと判断しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
23,000	-	25,000	-

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a . を除く)

(前事業年度)

非監査業務に基づく報酬として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している K P M G 税理士法人に対して税務コンサルティング等に基づく報酬1,740千円を支払っております。

(当事業年度)

非監査業務に基づく報酬として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している K P M G 税理士法人に対して税務コンサルティング等に基づく報酬435千円を支払っております。

c . その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査法人から提示される監査計画、監査内容、監査日程等を勧案して、協議の上で決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、報酬の算定根拠及び従前の監査実績等を踏まえ、検討を行った結果、会計監査人の報酬額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

個人別報酬は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長渡邊大知が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰し、各取締役の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が客観性及び公正性が確保された状態で行使されていることを確認しており、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

また、取締役（社外取締役を除く）が株式保有を通じて株主との価値共有を高めることにより、企業価値向上を図るため、非金銭報酬として譲渡制限付株式報酬を付与しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

当社の取締役の報酬限度額は、2014年7月31日開催の第22回定時株主総会において、年額180,000千円以内（うち社外取締役分50,000千円以内）と決議いただいております。また、これとは別枠で譲渡制限付株式の付与のための報酬限度額は、2019年3月27日開催の第27回定時株主総会において年額120,000千円以内（社外取締役は除く）と決議いただいております。

当社の監査役の報酬限度額は、2014年7月31日開催の第22回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式	賞与	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,422	93,000	6,198	23,224	-	6,198	4
社外取締役	7,200	7,200	-	-	-	-	2
社外監査役	12,480	12,480	-	-	-	-	3

(注) 取締役（社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式6,198千円であります。

役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は株式を保有しておりませんので、記載すべき事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適正かつ確実に対応することができる体制を維持・整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,561	303,243
受取手形	1,902	1,366
電子記録債権	71,288	183,030
売掛金	687,818	674,972
商品及び製品	4,676	69,909
仕掛品	198,228	82,730
原材料及び貯蔵品	79,473	86,606
前払費用	36,764	49,119
未収消費税等	-	52,298
前渡金	-	59,064
その他	1,517	744
貸倒引当金	502	565
流動資産合計	1,387,728	1,562,520
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,376,261	1,910,565
構築物（純額）	104,094	239,228
機械及び装置（純額）	272,078	2427,891
車両運搬具（純額）	660	252
工具、器具及び備品（純額）	35,141	34,651
土地	320,737	320,737
リース資産（純額）	307,596	222,589
建設仮勘定	579,065	121,840
有形固定資産合計	12,795,636	13,277,757
無形固定資産		
借地権	3,010	2,885
ソフトウェア	23,200	12,980
ソフトウェア仮勘定	812	4,818
特許権	16,642	18,849
その他	782	1,156
無形固定資産合計	44,448	40,689
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	19,741	16,893
繰延税金資産	28,892	27,156
その他	55,557	55,577
投資その他の資産合計	104,200	99,636
固定資産合計	2,944,285	3,418,083
資産合計	4,332,013	4,980,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,753	115,314
短期借入金	100,000	200,000 ³
1年内返済予定の長期借入金	181,345	256,012
リース債務	118,617	86,780
未払金	155,305	271,329
未払費用	2,249	2,387
未払法人税等	128,499	82,106
契約負債	75,883	7,251
預り金	7,345	8,310
賞与引当金	51,741	76,008
役員賞与引当金	21,612	22,572
製品保証引当金	238	204
その他	55,855	627
流動負債合計	1,039,447	1,128,904
固定負債		
長期借入金	518,972	738,958
リース債務	226,252	161,460
資産除去債務	88,460	89,131
その他	1,559	974
固定負債合計	835,245	990,525
負債合計	1,874,693	2,119,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,529	807,609
資本剰余金		
資本準備金	774,529	794,609
資本剰余金合計	774,529	794,609
利益剰余金		
利益準備金	1,894	1,894
その他利益剰余金		
圧縮積立金	430	-
繰越利益剰余金	893,339	1,257,465
利益剰余金合計	895,664	1,259,359
自己株式	403	403
株主資本合計	2,457,320	2,861,174
純資産合計	2,457,320	2,861,174
負債純資産合計	4,332,013	4,980,604

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
製品売上高	1 2,952,492	1 3,632,775
商品売上高	1 2,977	1 7,226
売上高合計	2,955,470	3,640,002
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	2,822	4,676
当期製品製造原価	2 1,749,099	2 2,188,838
当期商品仕入高	319	9,325
小計	1,751,602	2,202,840
製品他勘定振替高	185	-
商品及び製品期末棚卸高	7,313	69,909
商品評価損	86	-
売上原価合計	1,744,016	2,132,931
売上総利益	1,211,453	1,507,070
販売費及び一般管理費	3 860,261	3 970,446
営業利益	351,192	536,623
営業外収益		
受取利息	4	4
補助金収入	9,934	4,097
受取保険金	4,199	1,235
為替差益	1,874	1,232
受取補償金	25,340	-
その他	4,242	4,013
営業外収益合計	45,596	10,583
営業外費用		
支払利息	11,134	11,962
シンジケートローン手数料	3,419	1,703
その他	864	103
営業外費用合計	15,417	13,768
経常利益	381,371	533,438
特別利益		
固定資産売却益	4 1,314	-
特別利益合計	1,314	-
特別損失		
固定資産除却損	5 1,537	5 23,752
固定資産売却損	6 3,347	6 1,908
特別損失合計	4,884	25,661
税引前当期純利益	377,801	507,777
法人税、住民税及び事業税	143,444	142,346
法人税等調整額	13,184	1,735
法人税等合計	130,259	144,082
当期純利益	247,541	363,695

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	155,970	8.3	197,912	9.3
労務費		578,771	30.6	675,496	31.7
製造経費		1,153,790	61.1	1,255,937	59.0
当期総製造費用		1,888,532	100.0	2,129,347	100.0
仕掛品期首棚卸高		114,728		198,228	
合計		2,003,260		2,327,575	
仕掛品期末棚卸高		198,228		82,730	
他勘定振替高	2	55,932		56,006	
当期製品製造原価		1,749,099		2,188,838	

原価計算の方法

原価計算の方法は、部門別個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
外注加工費(千円)	346,850	350,755
消耗品費(千円)	159,647	196,410
減価償却費(千円)	257,431	280,832
製品保証引当金繰入額(千円)	103	33

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
見本品費(千円)	53,514	56,006
その他(千円)	2,417	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	782,671	769,671	769,671	1,894	864	645,364	648,122	403	2,200,061	2,200,061
当期変動額										
圧縮積立金の 取崩					433	433	-		-	-
新株の発行	4,858	4,858	4,858						9,716	9,716
当期純利益						247,541	247,541		247,541	247,541
当期変動額合計	4,858	4,858	4,858	-	433	247,975	247,541	-	257,258	257,258
当期末残高	787,529	774,529	774,529	1,894	430	893,339	895,664	403	2,457,320	2,457,320

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	787,529	774,529	774,529	1,894	430	893,339	895,664	403	2,457,320	2,457,320
当期変動額										
圧縮積立金の 取崩					430	430	-		-	-
新株の発行	20,079	20,079	20,079						40,159	40,159
当期純利益						363,695	363,695		363,695	363,695
当期変動額合計	20,079	20,079	20,079	-	430	364,125	363,695	-	403,854	403,854
当期末残高	807,609	794,609	794,609	1,894	-	1,257,465	1,259,359	403	2,861,174	2,861,174

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	377,801	507,777
減価償却費	269,038	294,002
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,612	959
賞与引当金の増減額(は減少)	51,741	24,267
製品保証引当金の増減額(は減少)	103	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	62
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	11,134	11,962
固定資産売却損益(は益)	2,032	1,908
固定資産除却損	1,537	23,752
売上債権の増減額(は増加)	24,377	98,360
棚卸資産の増減額(は増加)	100,925	43,131
仕入債務の増減額(は減少)	15,592	25,438
未払消費税等の増減額(は減少)	8,583	53,623
未収消費税等の増減額(は増加)	-	52,298
その他	82,288	64,617
小計	716,158	613,447
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	11,477	12,655
法人税等の支払額	104,721	211,240
法人税等の還付額	446	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,410	389,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	624,201	691,846
無形固定資産の取得による支出	7,724	13,484
有形固定資産の売却による収入	3,413	1,204
有形固定資産の除却による支出	673	13,808
敷金及び保証金の差入による支出	-	119
敷金及び保証金の回収による収入	64	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	629,120	717,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	470,000	550,000
長期借入金の返済による支出	136,940	255,347
セール・アンド・リースバックによる収入	32,594	-
リース債務の返済による支出	134,598	101,978
割賦債務の返済による支出	4,547	1,894
株式の発行による収入	2,500	34,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,009	325,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299	3,317
現金及び現金同等物の期首残高	306,261	306,561
現金及び現金同等物の期末残高	1 306,561	1 303,243

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～38年
構築物	7年～50年
機械及び装置	2年～12年
車両運搬具	3年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

借地権 定額法（償却期間29年）を採用しております。

特許権 定額法（償却期間8年）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、3Dプリンター事業及び鋳造事業における製品の製造・販売、CT事業における検査・測定サービスの提供を主たる事業としております。

製品の販売は、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡し時点において履行義務が充足されると判断しており、当該引渡し時点で収益を認識しております。

検査・測定サービスの提供は、顧客に検査・測定結果が引渡された時点で顧客が当該サービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該引渡し時点で収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供において当社がその財又はサービスを支配しておらず、代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額を収益として認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
減価償却累計額	1,318,745千円	1,581,996千円

2 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
機械及び装置	566千円	566千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前事業年度は1行）と当座貸越契約及び財務基盤の安定を図るため取引銀行1行（前事業年度は4行）とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントライン の総額	1,050,000千円	950,000千円
借入実行残高	-	100,000
差引額	1,050,000	850,000

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

製品売上高及び商品売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）」

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1,751千円	32,291千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	118,092千円	118,878千円
給料手当	192,749	194,779
減価償却費	11,473	13,121
賞与引当金繰入額	12,846	18,524
役員賞与引当金繰入額	21,612	22,572
貸倒引当金繰入額	0	62

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
機械及び装置	1,314千円	- 千円
計	1,314	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
建物	- 千円	223千円
機械及び装置	1,537	5,242
工具、器具及び備品	0	84
リース資産	-	1,439
建設仮勘定	-	13,430
ソフトウエア	-	3,332
計	1,537	23,752

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
機械及び装置	455千円	1,908千円
リース資産	2,891	-
計	3,347	1,908

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,291,400	29,300	-	5,320,700
合計	5,291,400	29,300	-	5,320,700
自己株式				
普通株式	300	-	-	300
合計	300	-	-	300

(注) 普通株式の発行済株式数の増加29,300株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるもの9,300株及び新株予約権の権利行使による新株の発行によるもの20,000株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,320,700	182,900	-	5,503,600
合計	5,320,700	182,900	-	5,503,600
自己株式				
普通株式	300	-	-	300
合計	300	-	-	300

(注) 普通株式の発行済株式数の増加182,900株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるもの9,300株及び新株予約権の権利行使による新株の発行によるもの173,600株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	306,561千円	303,243千円
現金及び現金同等物	306,561	303,243

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
ファイナンス・リース 取引に係る資産及び債 務の額	47,719千円	13,620千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、製造設備(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
1年内	109,505	107,454
1年超	358,060	267,333
合計	467,566	374,787

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、計画的かつ効率的な運用と調達を実現し、財務費用の低減と財政基盤の強化を図ることを目的としており、資金運用については、元本リスクのないものを中心として短期的な預金等に限定し、また資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に係る資金調達(主に長期)を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、財務経理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

財務経理グループが適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2022年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金(1)	700,317	692,730	7,586
(2) リース債務(2)	344,869	337,579	7,290
負債計	1,045,186	1,030,309	14,877

当事業年度(2023年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金(1)	994,970	988,080	6,889
(2) リース債務(2)	248,241	243,685	4,556
負債計	1,243,211	1,231,765	11,445

- 1 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。
- 2 1年内返済予定のリース債務は、リース債務に含めて表示しております。
- 3 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 4 「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- 5 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
出資金	10	10

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2022年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	306,561	-	-	-
受取手形	1,902	-	-	-
電子記録債権	71,288	-	-	-
売掛金	687,818	-	-	-
合計	1,067,570	-	-	-

当事業年度（2023年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	303,243	-	-	-
受取手形	1,366	-	-	-
電子記録債権	183,030	-	-	-
売掛金	674,972	-	-	-
合計	1,162,613	-	-	-

2. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（2022年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	181,345	146,008	116,008	116,008	116,008	24,940
リース債務	118,617	74,271	77,046	40,076	21,384	13,473
合計	399,962	220,279	193,054	156,084	137,392	38,413

当事業年度（2023年12月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	256,012	226,012	226,012	226,012	45,990	14,932
リース債務	86,780	79,438	42,191	23,414	14,736	1,679
合計	542,792	305,450	268,203	249,426	60,726	16,611

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2023年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	692,730	-	692,730
リース債務	-	337,579	-	337,579
負債計	-	1,030,309	-	1,030,309

当事業年度(2023年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	988,080	-	988,080
リース債務	-	243,685	-	243,685
負債計	-	1,231,765	-	1,231,765

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社のストック・オプションは株式公開前に付与したものであり、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名	当社の取締役2名 当社の監査役1名 当社の従業員20名	当社の取締役2名 当社の監査役1名 当社の従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 360,000株(注)	普通株式 176,000株(注)	普通株式 112,000株(注)
付与日	2014年7月31日	2015年3月27日	2015年8月5日
権利確定条件	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任又は定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>(3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認められない。</p>	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任又は定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>(3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認められない。</p>	<p>(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任又は定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>(2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>(3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認められない。</p>
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 2016年7月31日 至 2024年7月31日	自 2017年3月27日 至 2025年3月26日	自 2017年8月6日 至 2025年8月4日

(注) 2016年8月12日付で株式1株につき400株の株式分割を、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。ストック・オプションの数は分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2023年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	220,000	70,400	54,400
権利確定	-	-	-
権利行使	140,000	28,000	5,600
失効	-	-	-
未行使残	80,000	42,400	48,800

(注) 2016年8月12日付で株式1株につき400株の株式分割を、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。ストック・オプションの数は分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	125	500	500
行使時平均株価 (円)	1,073.1	1,189.3	1,400.0
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(注) 2016年8月12日付で株式1株につき400株の株式分割を、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。権利行使価格は分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値を算出する基礎となる自社の株式価値はDCF法(ディスカウント・キャッシュ・フロー法)により算出した価格によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 148,299千円
(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 157,080千円

6. 譲渡制限付株式報酬の内容

第1回譲渡制限付株式報酬	
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名
付与数	普通株式 9,300株
付与日	2019年4月19日
譲渡制限期間	自 2019年4月19日 至 2022年4月18日
解除条件	譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了時に解除する。ただし、対象取締役が、本割当契約に定める理由により譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する時期及び数を必要に応じて合理的に調整するものとする。
付与日における公正な評価単価	1,280円

第2回譲渡制限付株式報酬	
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名
付与数	普通株式 9,300株
付与日	2020年4月20日
譲渡制限期間	自 2020年4月20日 至 2023年4月19日
解除条件	譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了時に解除する。ただし、対象取締役が、本割当契約に定める理由により譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する時期及び数を必要に応じて合理的に調整するものとする。
付与日における公正な評価単価	522円

第 3 回譲渡制限付株式報酬	
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名
付与数	普通株式 9,300株
付与日	2022年4月20日
譲渡制限期間	自 2022年4月20日 至 2025年4月19日
解除条件	譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了時に解除する。ただし、対象取締役が、本割当契約に定める理由により譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する時期及び数を必要に応じて合理的に調整するものとする。
付与日における公正な評価単価	776円

第 4 回譲渡制限付株式報酬	
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名
付与数	普通株式 9,300株
付与日	2023年4月20日
譲渡制限期間	自 2023年4月20日 至 2026年4月19日
解除条件	譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了時に解除する。ただし、対象取締役が、本割当契約に定める理由により譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する時期及び数を必要に応じて合理的に調整するものとする。
付与日における公正な評価単価	630円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,051千円	7,453千円
未払社会保険料	2,951	3,883
賞与引当金	15,682	23,038
製品保証引当金	72	61
株式報酬費用	3,111	3,519
棚卸資産評価損	15,424	5,637
資産除去債務	26,812	27,015
減価償却超過額	296	536
一括償却資産	1,288	1,986
その他	1,527	1,406
繰延税金資産小計	74,219	74,539
評価性引当額	27,489	31,018
繰延税金資産合計	46,730	43,521
繰延税金負債		
資産除去債務	17,650	16,365
圧縮積立金	187	-
繰延税金負債合計	17,838	16,365
繰延税金資産 (負債) の純額	28,892	27,156

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.4
住民税均等割	1.5	1.1
所得拡大促進税制による税額控除	-	5.2
評価性引当額の増減	0.1	0.7
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	28.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社の建物の不動産賃貸契約並びにコンセプトセンターの建物の借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の残存耐用年数と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	87,797千円	88,460千円
時の経過による調整額	662	670
期末残高	88,460	89,131

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	3Dプリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計
製品及び商品	528,462	1,963,444	1,317	2,493,224
その他・サービス	17,628	-	444,617	462,245
顧客との契約から生じる収益	546,090	1,963,444	445,934	2,955,470
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	546,090	1,963,444	445,934	2,955,470

(注) その他・サービスには、CTスキャン、装置等の保守及び修理、デジタルコンテンツ売上が含まれております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	3Dプリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計
製品及び商品	723,633	2,505,656	2,375	3,231,665
その他・サービス	6,071	-	402,264	408,336
顧客との契約から生じる収益	729,705	2,505,656	404,640	3,640,002
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	729,705	2,505,656	404,640	3,640,002

(注) その他・サービスには、CTスキャン、装置等の保守及び修理、デジタルコンテンツ売上が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、製品やサービスの引渡し前に顧客から受け取った対価であり、貸借対照表上、流動負債に独立掲記しております。

(1) 契約負債の残高等

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	736,631千円	761,009千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	761,009千円	859,369千円
契約負債(期首残高)	43,691千円	75,883千円
契約負債(期末残高)	75,883千円	7,251千円

前事業年度に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、6,055千円でありま

す。
当事業年度に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、75,883千円でありま

す。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社は、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工法別に工場を置き、各事業は、取り扱う製品について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当事業年度より、従来「3Dプリンター出力事業」としていたセグメントの名称を「3Dプリンター事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前事業年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

各セグメントに属する製品等の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
3Dプリンター事業	3Dプリンターによる試作品、各種部品・商品の製造、販売 3DプリンターによるAM(Additive Manufacturing)サービス 心臓カテーテルシミュレーター『HEARTROID(ハートロイド)』等の製造、販売 医療用モデル(実物大モデル)のデータ編集及び製造、販売
鋳造事業	アルミニウム、マグネシウムを用いた砂型鋳造法による試作品、各種部品・商品、量産用鋳造部品の製造、販売
CT事業	産業用CTによる検査・測定サービス 産業用CT及び関連サービスの販売 産業用CT用ソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3D プリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	546,090	1,963,444	445,934	2,955,470	-	2,955,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	80,031	-	80,031	80,031	-
計	546,090	2,043,476	445,934	3,035,502	80,031	2,955,470
セグメント利益	104,135	448,624	268,614	821,374	470,181	351,192
セグメント資産	350,592	3,476,097	68,835	3,895,525	436,487	4,332,013
その他の項目						
減価償却費	32,232	227,341	3,018	262,592	6,446	269,038
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,122	672,830	1,506	690,460	2,485	692,945

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	3D プリンター 事業	鋳造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	729,705	2,505,656	404,640	3,640,002	-	3,640,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	729,705	2,505,656	404,640	3,640,002	-	3,640,002
セグメント利益	199,751	558,000	276,003	1,033,755	497,131	536,623
セグメント資産	315,715	4,011,539	157,313	4,484,568	496,035	4,980,604
その他の項目						
減価償却費	25,683	238,812	24,012	288,509	5,493	294,002
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,979	775,498	2,963	788,441	6,266	794,707

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	1,213,978	鑄造事業

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ファナック株式会社	1,400,546	鑄造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

記載すべき重要なものはありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	461.87円	519.90円
1株当たり当期純利益	46.66円	67.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.66円	65.29円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	247,541	363,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,541	363,695
期中平均株式数(株)	5,305,239	5,358,506
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	237,157	211,928
(うち新株予約権(株))	(237,157)	(211,928)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年3月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。なお、2019年3月27日開催の第27回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額120,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、年15,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、承認されております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年4月19日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 9,300株
(3) 発行価額	1株につき801円
(4) 発行価額の総額	7,449,300円
(5) 資本組入額	1株につき400.5円
(6) 資本組入額の総額	3,724,650円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割り当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役(社外取締役を除く) 4名 9,300株
(10) 譲渡制限期間	2024年4月19日から2027年4月18日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,749,772	620,616	798	2,369,591	459,026	86,090	1,910,565
構築物	132,778	146,279	-	279,058	39,829	11,145	239,228
機械及び装置	464,779	436,748	18,463	883,064	455,172	72,956	427,891
車両運搬具	12,438	-	-	12,438	12,186	408	252
工具、器具及 び備品	187,014	21,182	3,771	204,425	169,773	21,588	34,651
土地	320,737	-	-	320,737	-	-	320,737
リース資産	667,796	13,620	12,818	668,598	446,008	87,469	222,589
建設仮勘定	579,065	105,880	563,104	121,840	-	-	121,840
有形固定資産計	4,114,381	1,344,328	598,956	4,859,753	1,581,996	279,658	3,277,757
無形固定資産							
借地権	3,638	-	-	3,638	752	125	2,885
ソフトウェア	102,461	2,287	9,020	95,728	82,748	9,174	12,980
ソフトウェア 仮勘定	812	4,005	-	4,818	-	-	4,818
特許権	22,535	6,463	-	28,998	10,149	4,256	18,849
その他	17,804	727	-	18,531	17,375	354	1,156
無形固定資産計	147,251	13,484	9,020	151,715	111,025	13,910	40,689
長期前払費用	19,741	30,671	33,519	16,893	-	-	16,893

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 増加

建物	(CC: 鑄造事業)	コンセプトセンター第8期棟	工場建物	605,253千円
構築物	(CC: 鑄造事業)	コンセプトセンター第8期棟	外構工事	146,279千円
機械及び装置	(CC: 鑄造事業)	コンセプトセンター第8期棟	自硬性砂処理造型設備	213,046千円
機械及び装置	(CC: 鑄造事業)	コンセプトセンター第8期棟	鑄造溶解炉5基	35,100千円
機械及び装置	(CC: 鑄造事業)	コンセプトセンター第8期棟	ハンガーブラスト機	28,260千円
機械及び装置	(CC: 鑄造事業)	コンセプトセンター第8期棟	砂型搬送ライン及び作 業デッキ	28,980千円
機械及び装置	(CC: 鑄造事業)	コンセプトセンター第8期棟	キューピクル	20,283千円
建設仮勘定	(CC: 鑄造事業)	コンセプトセンター	機械加工機4台	78,400千円

CCはコンセプトセンター(長野県飯田市)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	200,000	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	181,345	256,012	0.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	118,617	86,780	2.16	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	518,972	738,958	0.61	2025年～ 2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	226,252	161,460	2.00	2025年～ 2029年
その他有利子負債 未払金(1年以内に返済予定の割賦未払金。)	1,894	-	-	-
合計	1,147,081	1,443,211	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	226,012	226,012	226,012	45,990
リース債務	79,438	42,191	23,414	14,736

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	502	565	-	502	565
賞与引当金	51,741	76,008	51,741	-	76,008
役員賞与引当金	21,612	22,572	21,612	-	22,572
製品保証引当金	238	204	-	238	204

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度計上額の洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	303,243
合計	303,243

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社西山製作所	1,366
合計	1,366

期日別内訳

期日別	金額(千円)
2024年1月	302
2月	189
3月	673
4月	201
5月以降	0
合計	1,366

ハ．電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武蔵精密工業株式会社	97,583
株式会社安川電機	31,996
多摩川精機株式会社	18,889
株式会社田口型範	5,093
矢崎部品株式会社	4,928
その他	24,541
合計	183,030

期日別内訳

期日別	金額(千円)
2024年1月	71,732
2月	57,147
3月	49,767
4月	4,383
5月以降	0
合計	183,030

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ファンック株式会社	221,268
株式会社安川電機	122,535
大丸興業株式会社	39,696
武蔵精密工業株式会社	33,293
Boston Scientific Corporation	28,380
その他	229,797
合計	674,972

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間 （日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
687,818	3,940,359	3,953,205	674,972	85.4	63

ホ．商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
3Dプリンター事業 商品	7,163
小計	7,163
製品	
鑄造事業 製品	62,745
小計	62,745
合計	69,909

ヘ．仕掛品

品目	金額（千円）
3Dプリンター事業 仕掛品	7,799
鑄造事業 仕掛品	73,056
CT事業 検査・測定サービス 仕掛品	1,874
合計	82,730

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
3Dプリンター事業 原材料	47,697
鑄造事業 原材料	15,305
小計	63,003
貯蔵品	
3Dプリンター事業 貯蔵品	1,559
鑄造事業 貯蔵品	787
CT事業 貯蔵品	13,934
切手、印紙、作業着	7,322
小計	23,603
合計	86,606

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
成洋産業株式会社	9,179
中部電力ミライズ株式会社	8,600
株式会社ミツミパターン	7,127
株式会社井高	7,046
U T コネクト株式会社	6,101
その他	77,259
合計	115,314

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	200,000
飯田信用金庫	56,012
合計	256,012

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社井高	89,782
未払給与	60,488
国立学校法人大阪大学	55,091
未払社会保険料	23,904
港北年金事務所	16,298
その他	25,764
合計	271,329

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	529,000
飯田信用金庫	209,958
合計	738,958

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	820,132	1,759,053	2,668,935	3,640,002
税引前四半期(当期)純利益(千円)	99,823	280,736	442,891	507,777
四半期(当期)純利益(千円)	66,553	188,161	300,042	363,695
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	12.51	35.33	56.29	67.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	12.51	22.83	20.95	11.69

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後 3 か月以内
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎年 6 月30日 毎年12月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときには、日本経済新聞に掲載するものとする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりです。 https://www.jmc-rp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第31期）（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）2023年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

2023年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）2023年5月12日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月14日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2024年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月27日

株式会社 J M C

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川村 敦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川口 靖仁
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J M C の2023年1月1日から2023年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J M C の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社 J M C は、3 D プリンター事業、鋳造事業及び C T 事業を営んでおり、当事業年度の損益計算書に計上されている売上高は3,640,002千円である。</p> <p>財務諸表注記「(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、売上については、主に顧客に製品等を引き渡した時点で収益が認識される。</p> <p>収益の認識時点は、主に運送会社の配達記録又は顧客から受領する受領書等の日付に基づいている。営業部門は、売上の目標達成を意識して業務を行っており、受領書等に基づき収益を認識している取引については、決算月に意図的に受領日や検収日を前倒しすることにより、売上が適切な期間に計上されないリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社 J M C の売上高の期間帰属の適切性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社 J M C の売上高の期間帰属が適切であるか否かを検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 売上の計上プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性について、特に営業部門とは独立した部門の担当者が、売上の認識時点と顧客からの受領書等の日付を照合する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討 売上高が適切な会計期間に計上されているか否かを検討するため、以下を含む手続を実施した。 決算月の売上取引の中から一定の基準で取引を抽出し、顧客から入手した受領書等に記載されている日付と、売上計上日付とを照合した。 上記の取引について、決算月の翌月の売上取引明細及び会計仕訳を閲覧し、売上の取消処理の有無を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 J M C の2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社 J M C が2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。